

一関市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

一関市人口ビジョン

【目次】

1 人口の現状分析 1

(1) 人口動向分析

- ① 人口の推移
- ② 人口構造、人口動態
- ③ 地域別の人口推移、人口構造、人口動態
- ④ 自然増減
- ⑤ 社会増減
- ⑥ 世帯
- ⑦ 本市の人口動向について

(2) 将来人口の推計と分析

- ① 総人口、年齢区分別人口の推移（国立社会保障・人口問題研究所）
- ② 総人口、年齢区分別人口の推移（日本創成会議）
- ③ 総人口、年齢区分別人口の推移（独自推計）
- ④ 将来人口推計結果の比較
- ⑤ 地域別将来人口の推計

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析、考察

- ① 将来推計による年齢層別、地域別の人口増減率（H26～H36）
- ② 各種影響の整理

2 人口の将来展望 37

(1) 将来展望に必要な調査、分析

- ① 市民アンケートの実施
- ② 市民アンケートの分析

(2) 本市が目指すべき将来の方向

- 基本的方向性

(3) 人口の将来展望

- ① 「人口の将来展望」のためのシミュレーション
- ② 一関市人口ビジョンにおける人口の将来展望

はじめに

我が国の人口は平成 20 年（2008 年）をピークとして減少局面に入っており、今後は団塊世代の高齢化に伴い高齢化率が高まることが見込まれています。

また、合計特殊出生率は、平成 17 年（2005 年）に 1.26 と過去最低値となった後に若干回復傾向にはありますが、依然として低い値となっており、少子化も大きな問題となっています。

このような中、平成 26 年（2014 年）11 月に、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

国では、法律の制定に伴い、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）を閣議決定しました。今後の人口動態を踏まえた長期ビジョンの下、総合戦略では平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口維持を目指し、人口減少を克服し将来にわたり活力ある日本社会を実現するための方向性が示された一方、地方版総合戦略の策定が各自治体に要請されているところです。

本市においても、少子高齢化及び人口減少等の進行により、地域の活力の低下など多方面に大きな影響が及ぶことが懸念されており、活力あるまちとしてさらに発展していくためには、これらの課題に正面から向き合い、まちづくりを進めていく必要があります。

この「一関市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「岩手県人口ビジョン」の主旨を踏まえ、本市の人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとして策定するものです。

また、本市の「まち・ひと・しごと創生」に係る施策を企画立案する上での重要な基礎資料として位置付けるものです。

【留意事項】

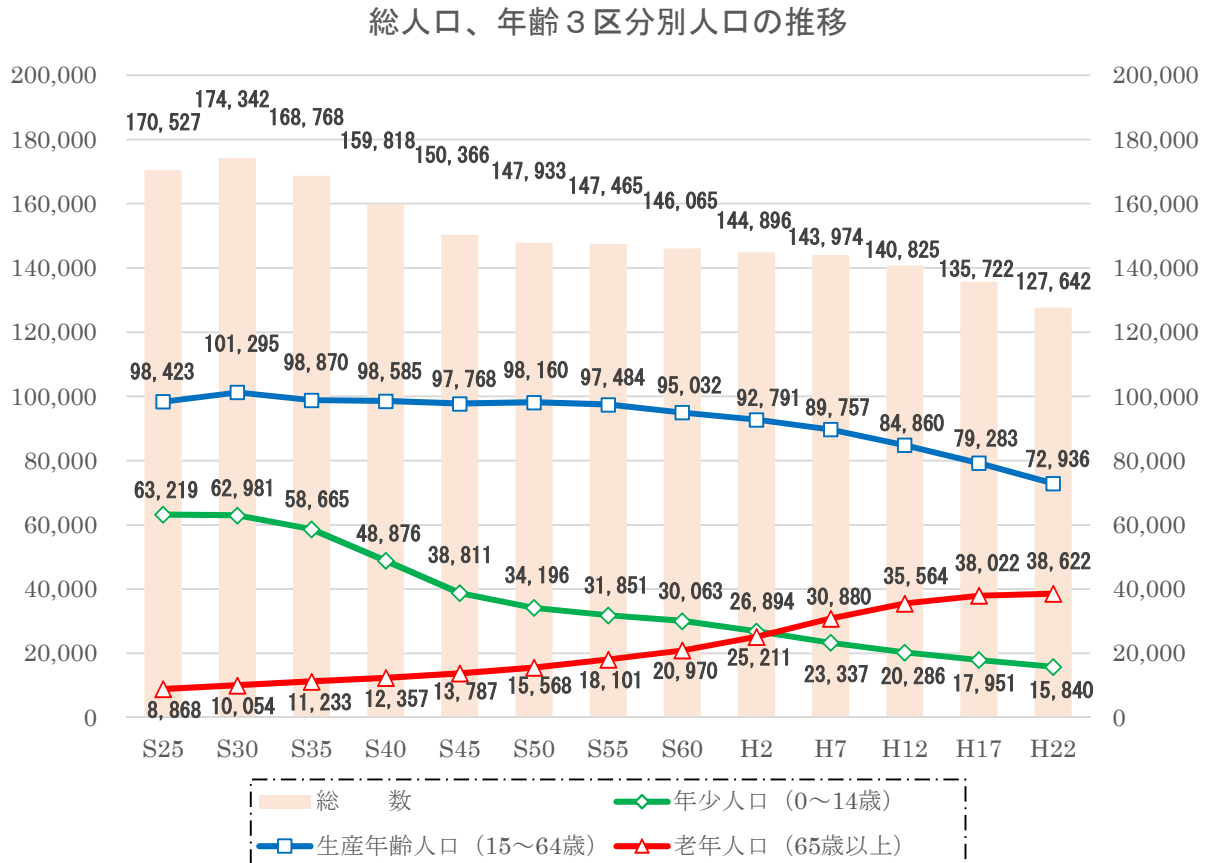
- 1 市の人口等は、特別な表示、注釈のない限り平成 23 年 9 月 26 日の合併後の「一関市」を区域としたものとしています。
- 2 人口の単位は全て「人」のため、特に必要と思われるもの以外は表記を省略しています。
- 3 合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。

1 人口の現状分析

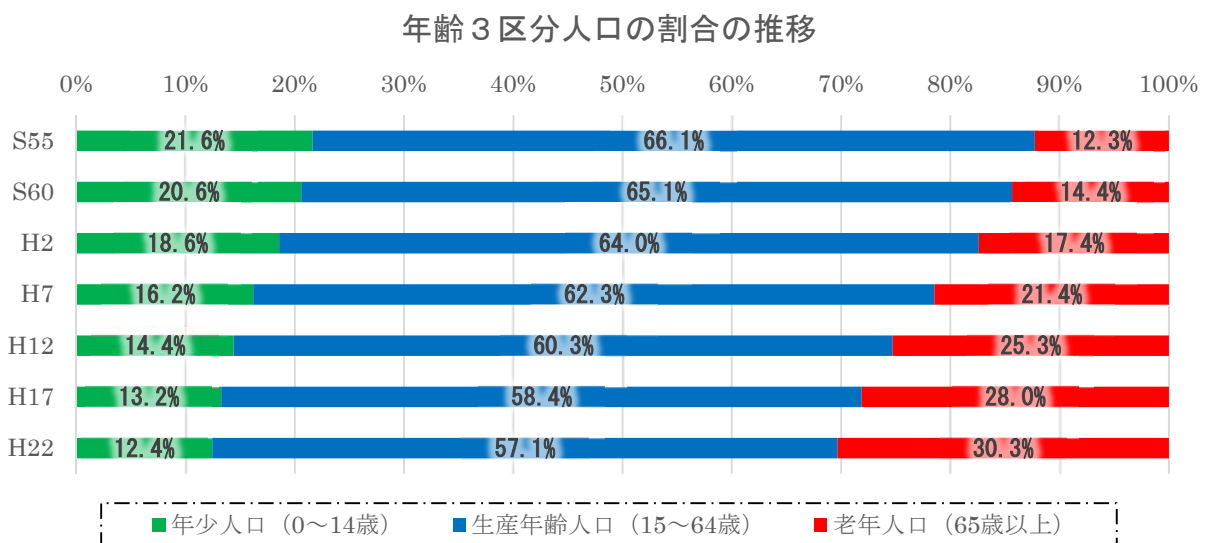
(1) 人口動向分析

① 人口の推移

■国勢調査における総人口、年齢3区分別人口の推移



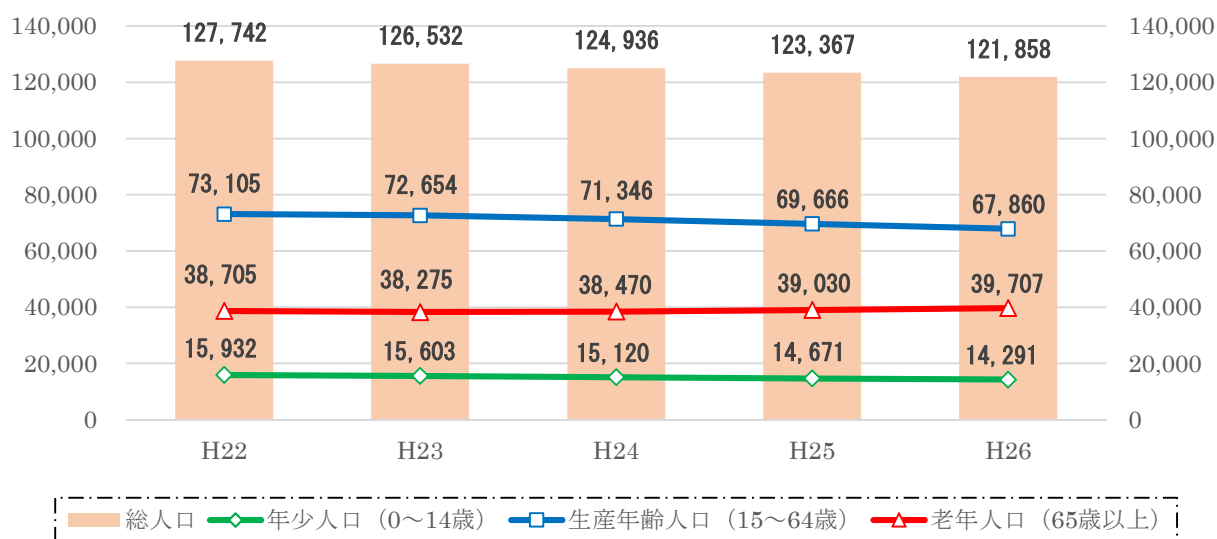
国勢調査より



国勢調査より

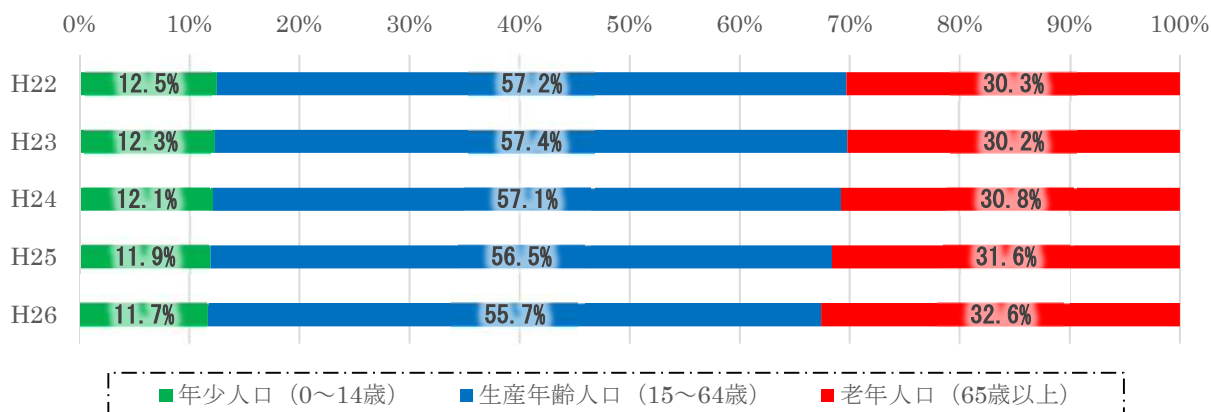
■近年の総人口、年齢3区分別人口の推移

近年の総人口、年齢3区分別人口の推移



岩手県毎月人口移動報告年報より

近年の年齢3区分別人口の割合の推移



岩手県毎月人口移動報告年報より

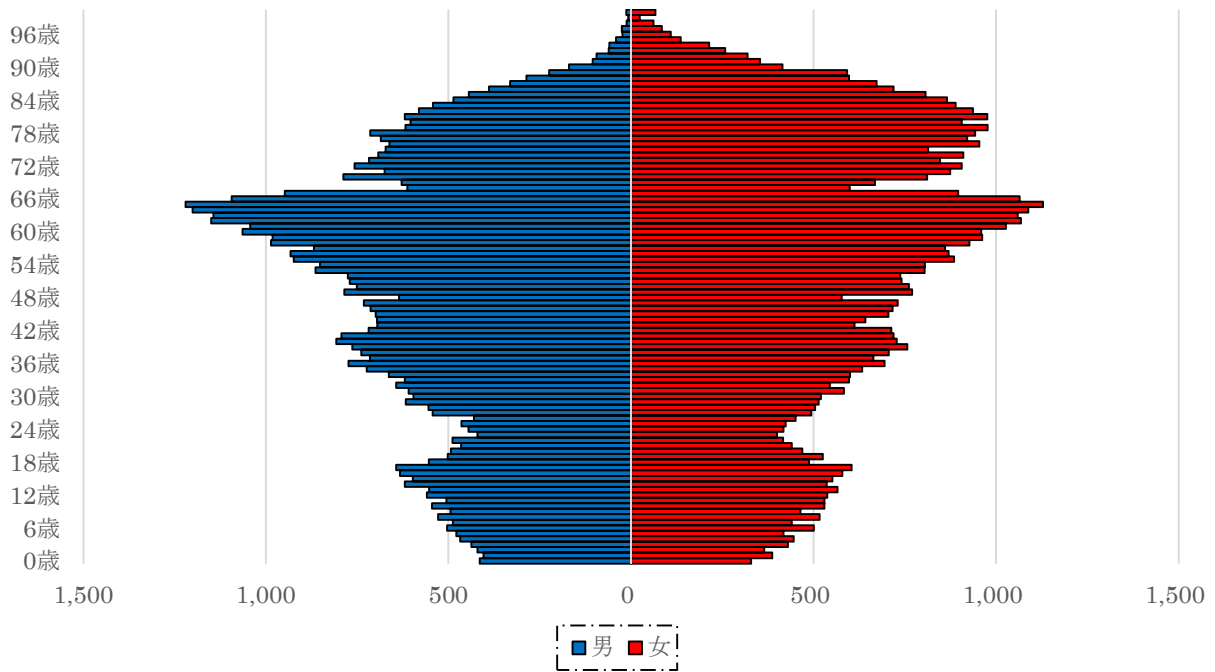
総人口は減少傾向。平成7年（1995年）には老年人口が年少人口を上回る

- 総人口は、昭和30年（1955年）をピークに、以後、平成26年（2014年）まで減少が続いています。
- 生産年齢人口及び年少人口も減少傾向にありますが、老年人口は増加傾向にあります。
- 平成7年（1995年）には老年人口が年少人口を上回り、以降、老年人口と年少人口との差は拡大しています。

② 人口構造、人口動態

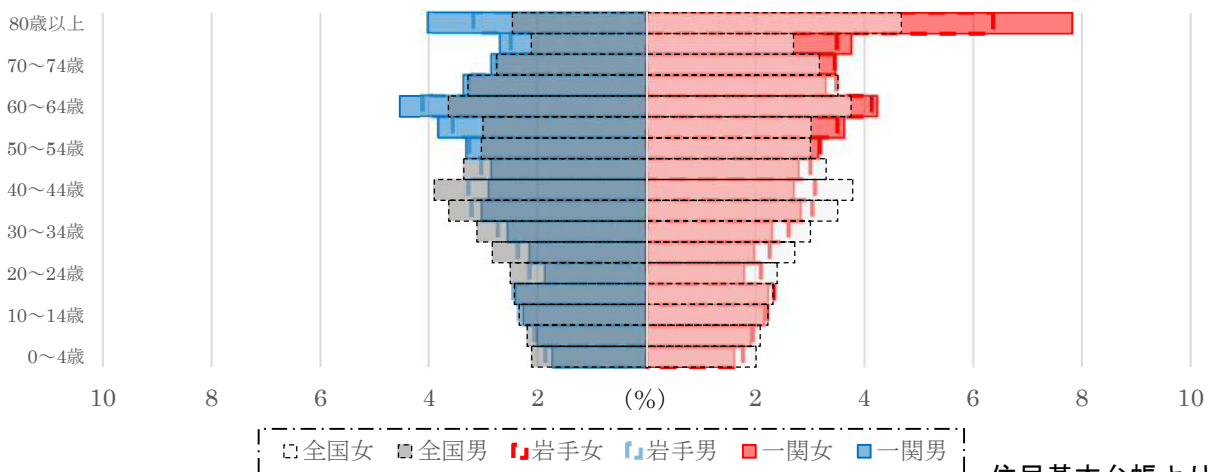
■一関市の人口構造と岩手県、全国との比較

一関市人口ピラミッド



住民基本台帳より

一関市、岩手県、全国の人口構造の比較
(人口に占める各年齢層の構成比)



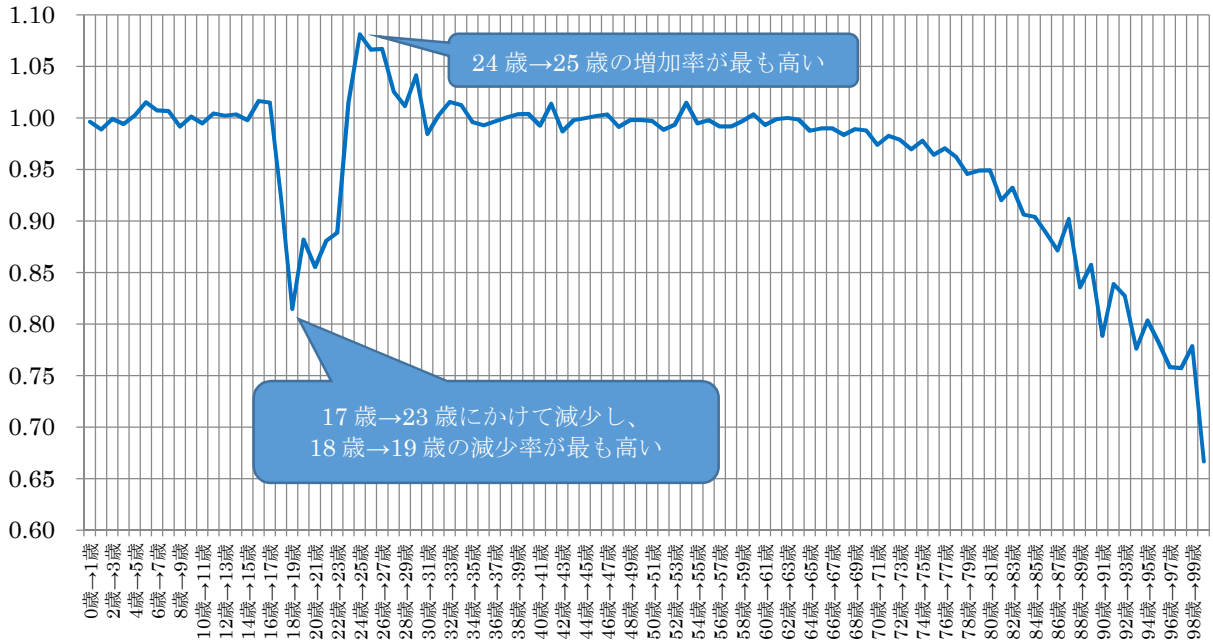
住民基本台帳より

子育て世代の割合が低く、総人口は減少傾向

- 全国や岩手県の人口構造と比較すると、20代から40代の子育て世代の割合が低くなっています。
- 男女ともに、生産年齢人口の中では20歳から24歳の人口が最も少なくなっています。
- 高齢者の割合は高く、80歳以上の女性の割合は全国と比べて特に高くなっています。

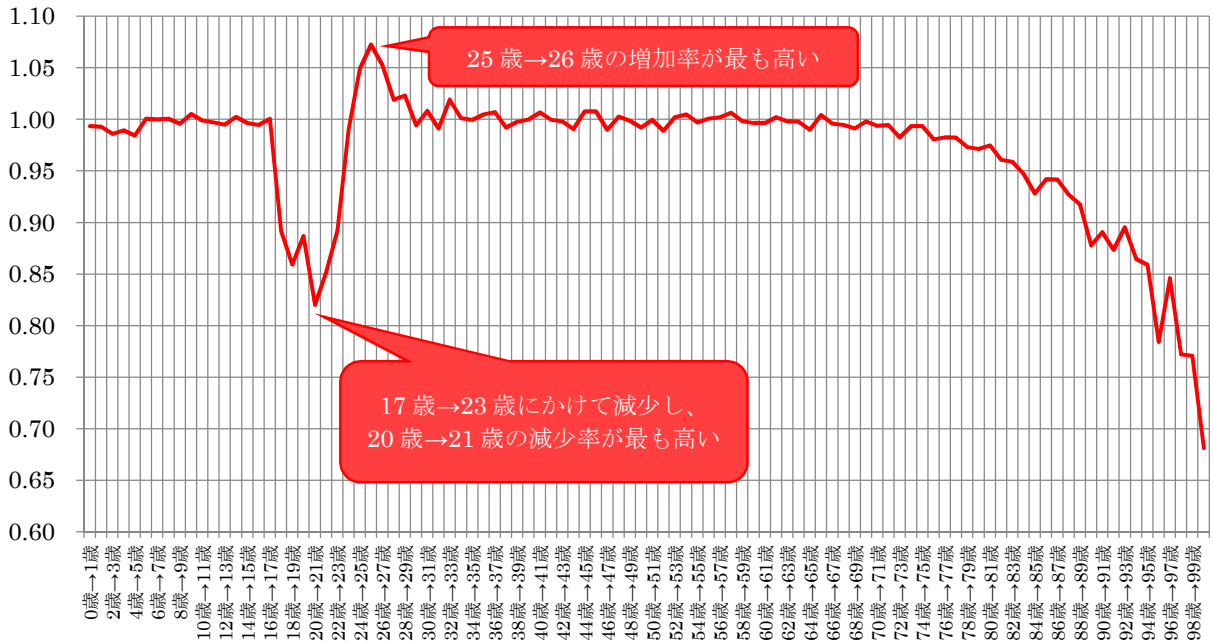
■近年の人口動態（男女別、1歳区分）

人口変化率（男）（平成22～26年の平均）



住民基本台帳より

人口変化率（女）（平成22～26年の平均）



住民基本台帳より

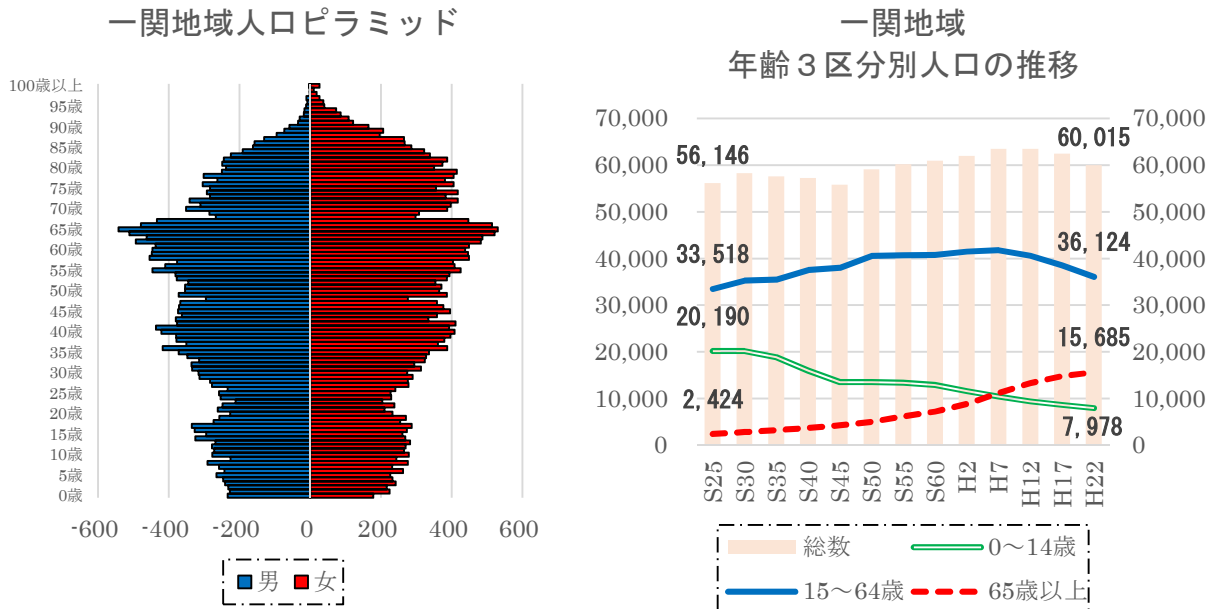
男女とも 20歳前後の減少が著しい

- ・年齢1歳ごとの変化率を見ると、男性は17歳から18歳、女性は20歳から21歳の減少が最も大きいなど、20歳前後の数年間で減少がみられ、ほとんどは転出超過によるものと考えられます。

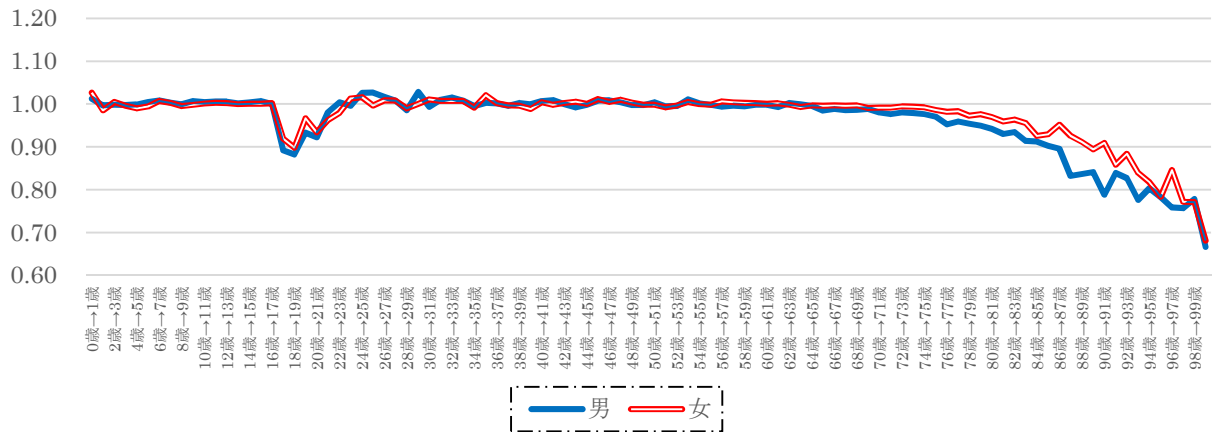
③ 地域別の人口推移、人口構造、人口動態

一関地域

■一関地域の人口構造、人口動態



一関地域人口変化率
(平成22～26年の平均)

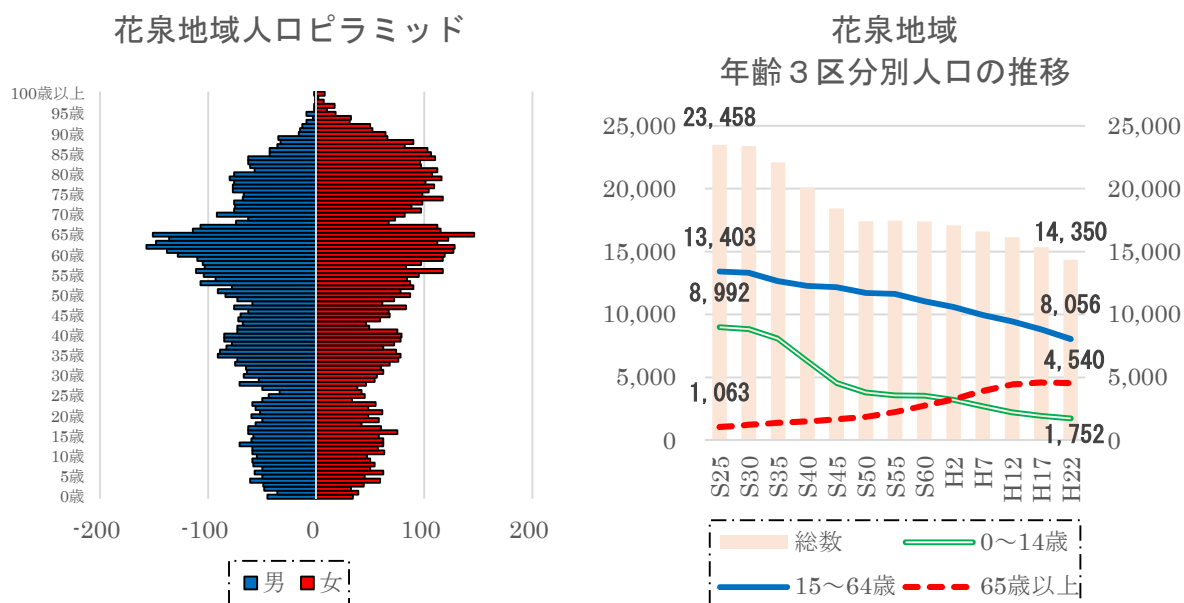


男女ともに 20 歳前後で減少傾向

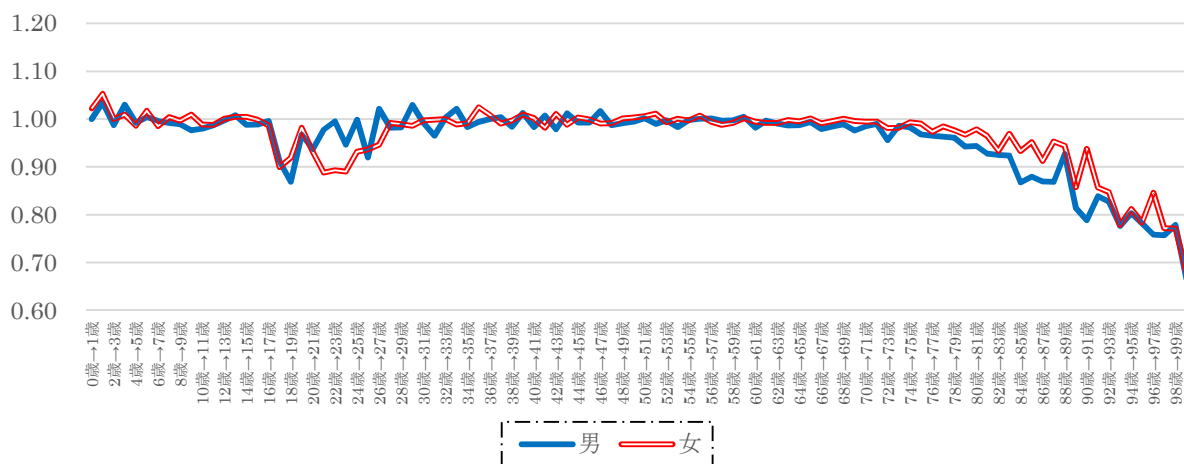
- 地域別にみると、他の地域は昭和 30 年（1955 年）前後から総人口及び生産年齢人口が減少しているのに対して、一関地域のみ平成 7 年（1995 年）まで増加しています。
- 年齢ごとの変化率をみると、10 代後半から 20 代中盤まで減少傾向にあります。
- 女性の 19 歳→20 歳の減少が比較的小さくなっています。
- 人口ピラミッドをみると、生産年齢人口の中では、男女ともに 23 歳が最も少なくなっています。

花泉地域

■花泉地域の人口構造、人口動態



花泉地域人口変化率
(平成22～26年の平均)

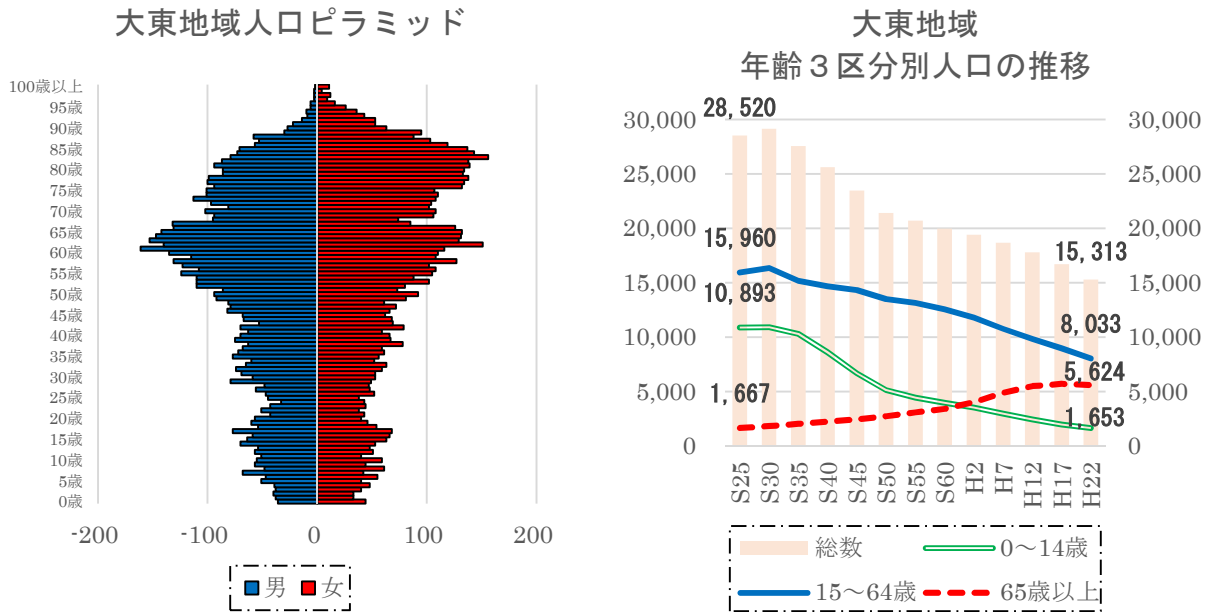


女性は20代後半まで減少傾向

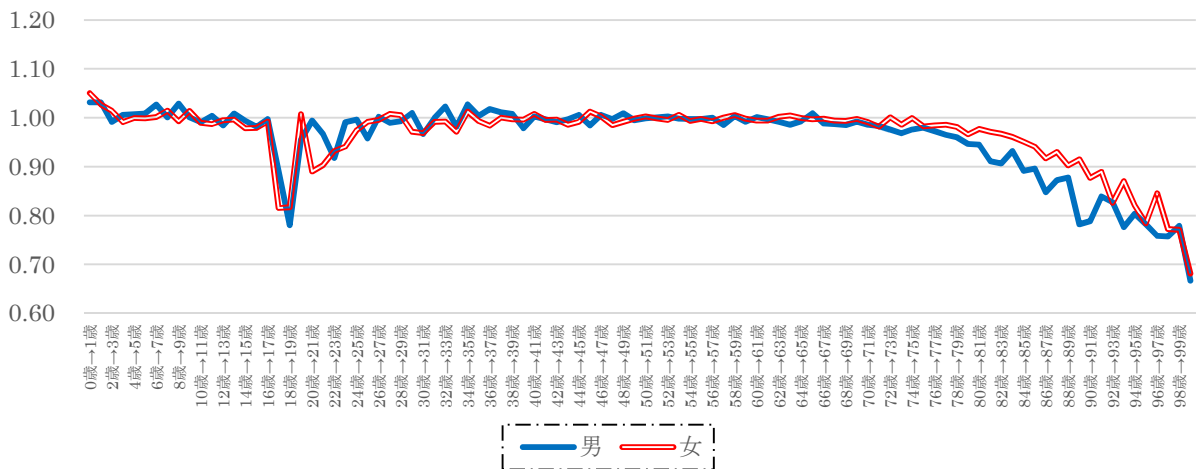
- 年齢ごとの変化率をみると、10代後半から20代後半まで減少傾向にあり、特に女性は20代後半まで減少しています。
- 男女とも19歳→20歳の減少が小さくなっています。
- 人口ピラミッドをみると、生産年齢人口のうち、男性は26歳、女性は24歳が最も少なくなっています。

大東地域

■大東地域の人口構造、人口動態



大東地域人口変化率
(平成22～26年の平均)

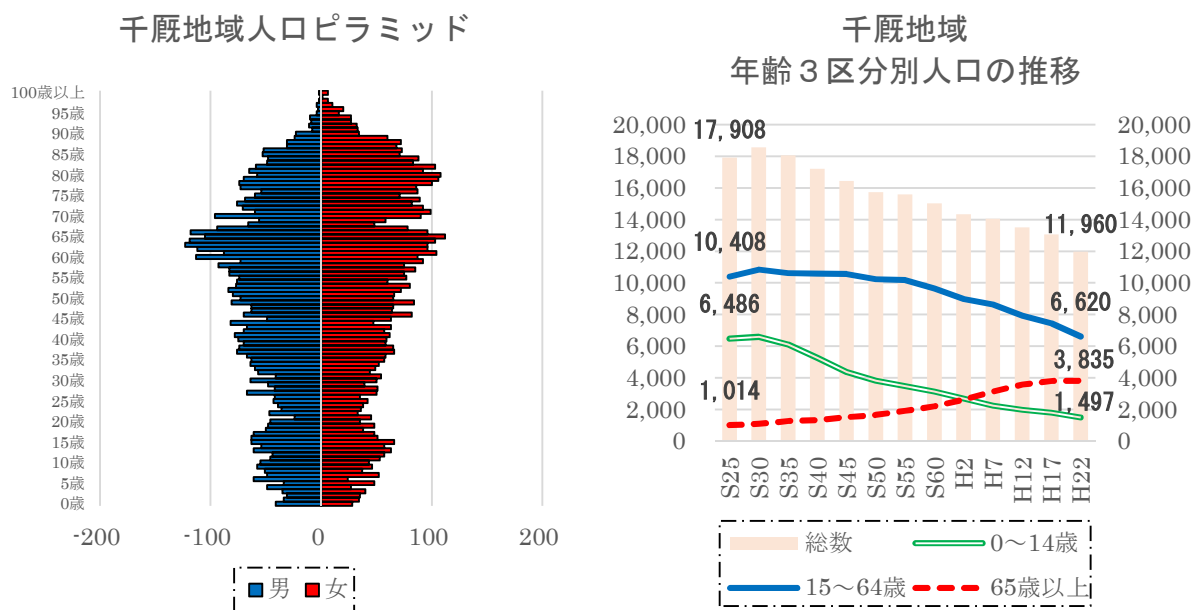


男女ともに18歳→19歳で大幅な減少

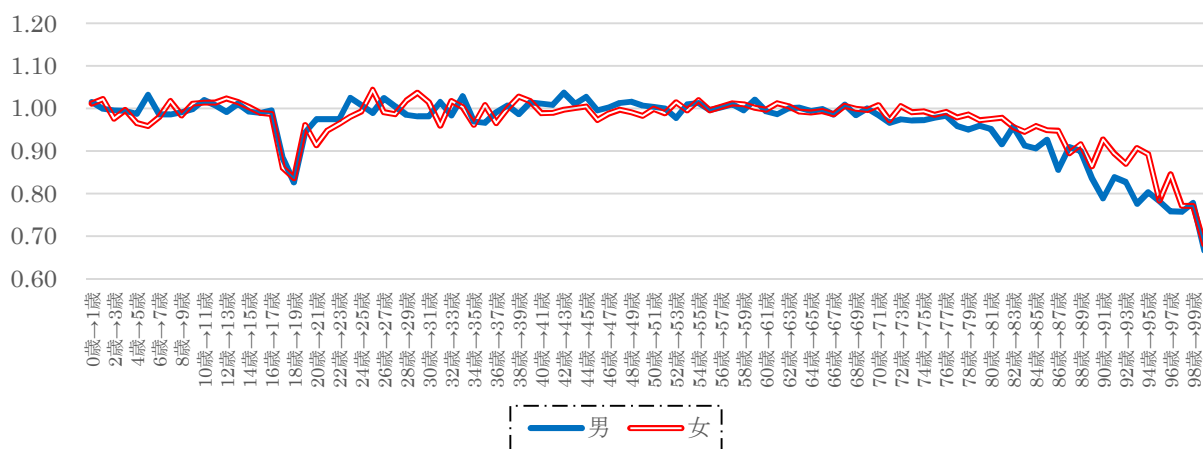
- 年齢ごとの変化率をみると、他地域に比べて、18歳→19歳の減少が大きくなっています。
- 女性は19歳→20歳で、若干増加しています。
- 人口ピラミッドをみると、生産年齢人口のうち、男性は24歳、女性は22歳、25歳が最も少なくなっています。

千厩地域

■千厩地域の人口構造、人口動態



千厩地域人口変化率 (平成22~26年の平均)

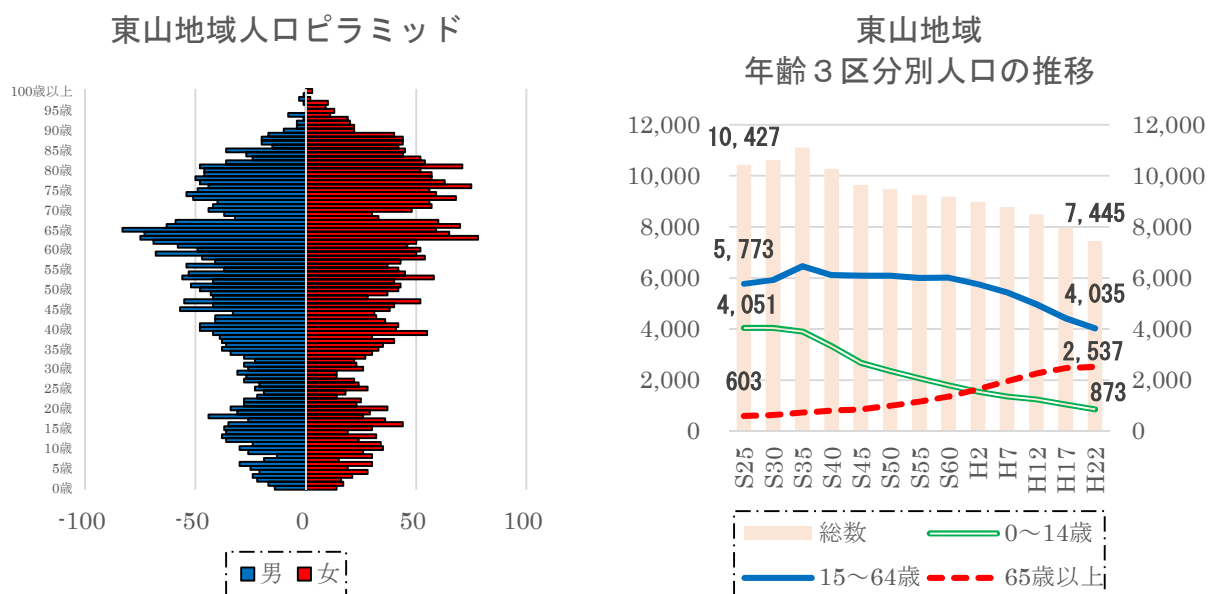


男女ともに 20 歳前後で減少傾向

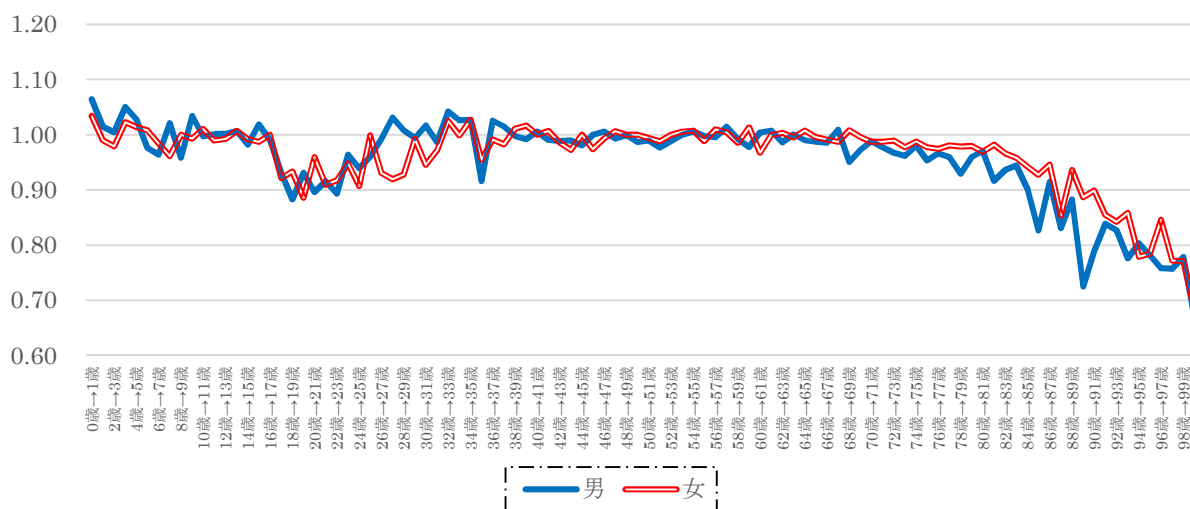
- 年齢ごとの変化率をみると、10 代後半から 20 代中盤まで減少傾向にあります。
- 他地域に比べて、20 代中盤の女性の減少が小さくなっています。
- 人口ピラミッドをみると、生産年齢人口のうち、男性は 21 歳、女性は 22 歳が最も少なくなっています。

東山地域

■東山地域の人口構造、人口動態



東山地域人口変化率 (平成22～26年の平均)

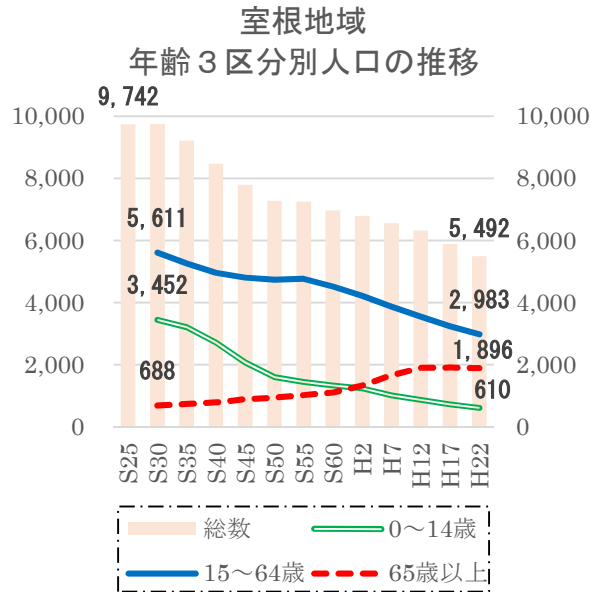
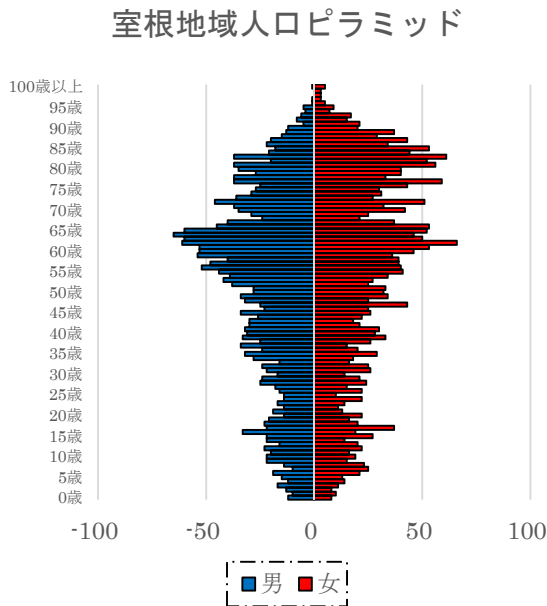


女性は30代前半まで減少傾向

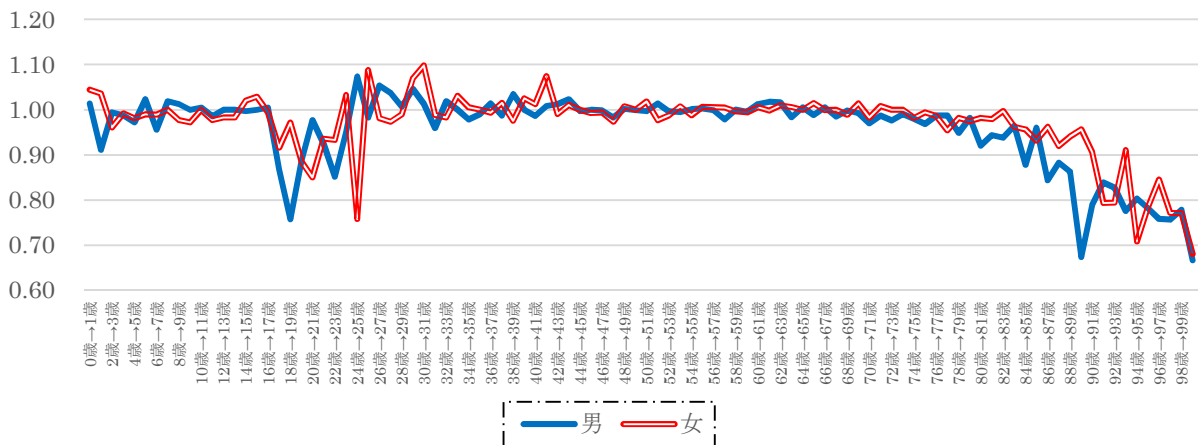
- 年齢ごとの変化率をみると、10代後半から20代後半まで減少傾向にあります。
- ただし、女性については31→32歳まで減少傾向となっています。
- 人口ピラミッドをみると、生産年齢人口のうち、男性は24歳、女性は28歳、29歳が最も少なくなっています。

室根地域

■室根地域の人口構造、人口動態



室根地域人口変化率 (平成22～26年の平均)

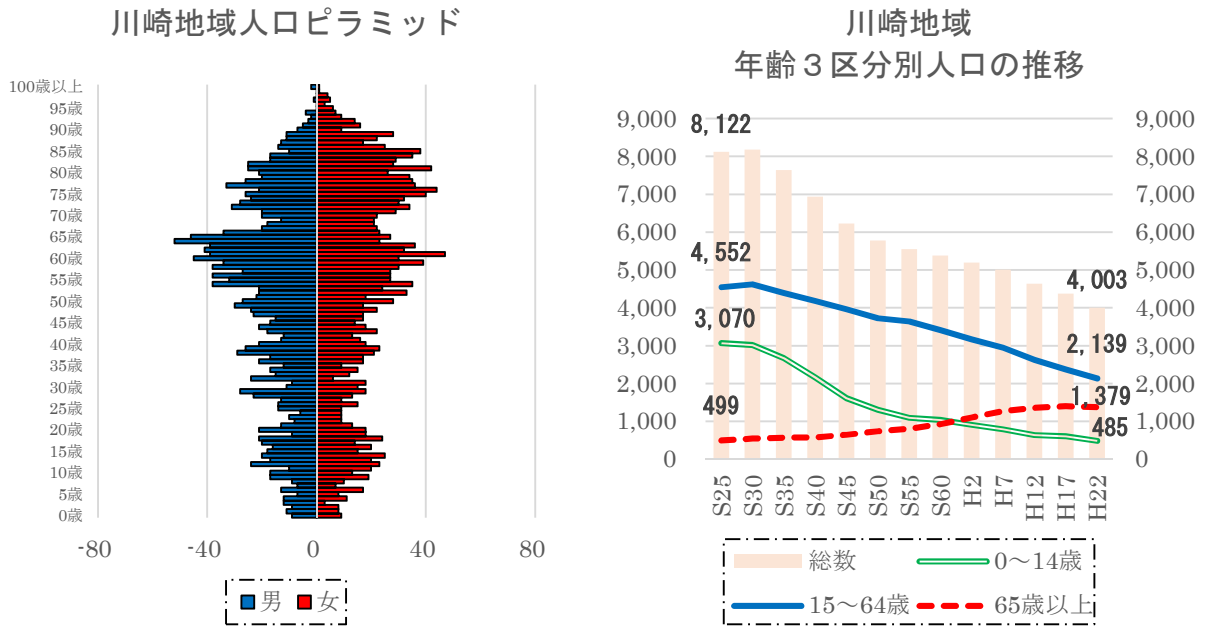


女性の18歳→19歳の減少率が低い

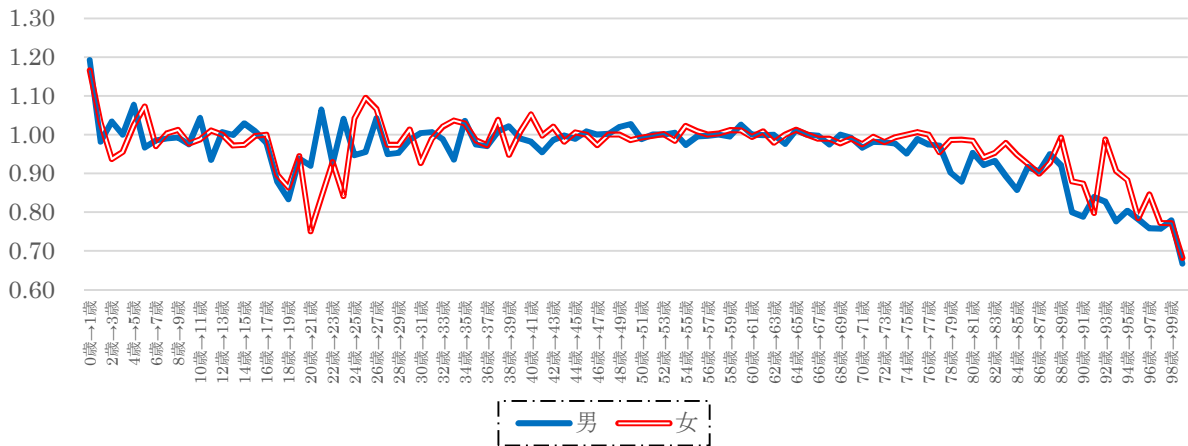
- 年齢ごとの変化率をみると、男女ともに、10代後半から20代中盤までの変化率の変動が大きくなっています。
- 女性の18歳→19歳の減少が比較的小さくなっています。
- 人口ピラミッドをみると、生産年齢人口のうち、男性は20歳、22歳、24歳及び25歳、女性は25歳が最も少なくなっています。

川崎地域

■川崎地域の人口構造、人口動態



川崎地域人口変化率 (平成22～26年の平均)



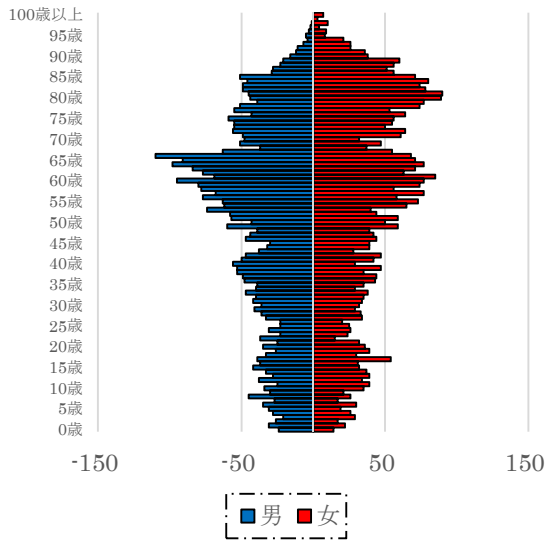
20代前半で男女の変化率に差

- 年齢ごとの変化率をみると、10代後半から20代中盤まで減少傾向にあります。
- 20代前半では、男性に比べて女性の減少が大きくなっています。
- 人口ピラミッドをみると、生産年齢人口のうち、男性は24歳、女性は32歳が最も少なくなっています。

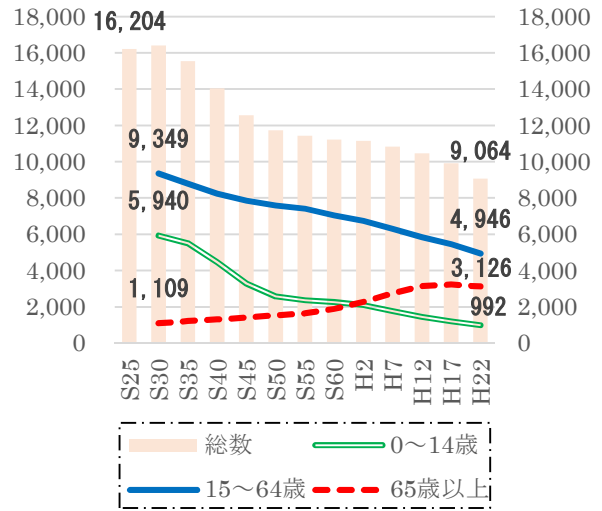
藤沢地域

■ 藤沢地域の人口構造、人口動態

藤沢地域人口ピラミッド

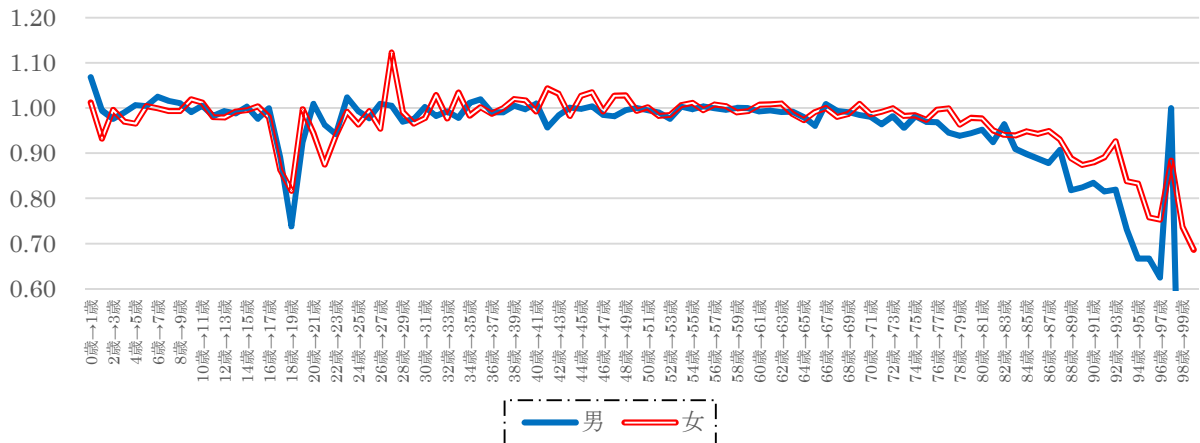


藤沢地域
年齢3区分別人口の推移



※年齢3区分別人口はS30から掲載

藤沢地域人口変化率
(平成22~26年の平均)

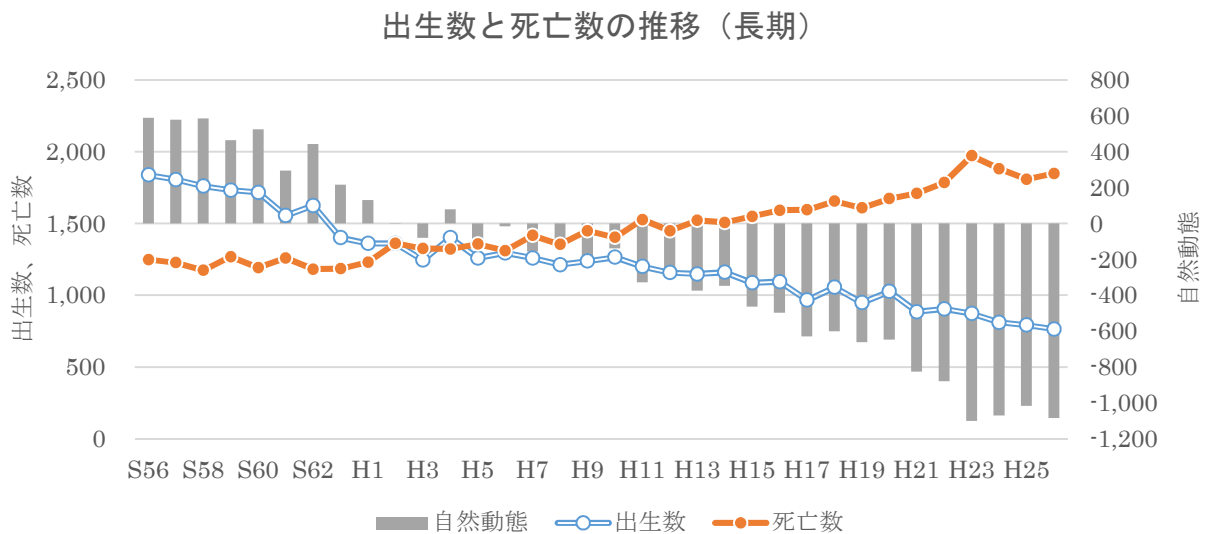


男性の18歳→19歳で大幅な減少

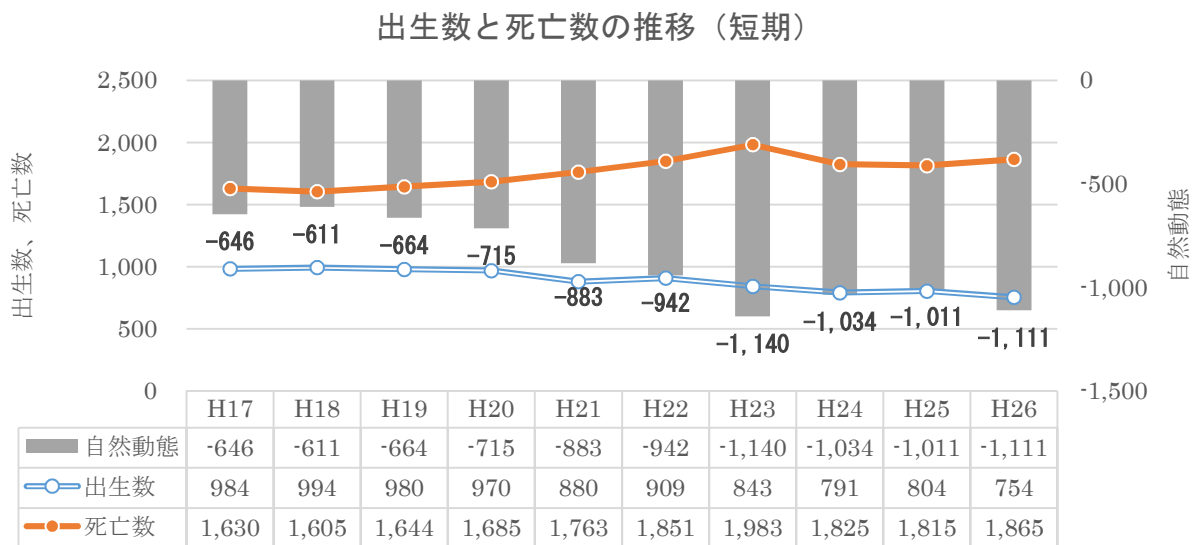
- 年齢ごとの変化率をみると、10代後半から20代中盤まで減少傾向にあります。
- 男性の18歳→19歳の減少が大きくなっています。
- 人口ピラミッドをみると、生産年齢人口のうち、男性は23歳、25歳及び26歳、女性は21歳が最も少なくなっています。

④ 自然増減

■出生数と死亡数の推移



岩手県人口移動報告年報より



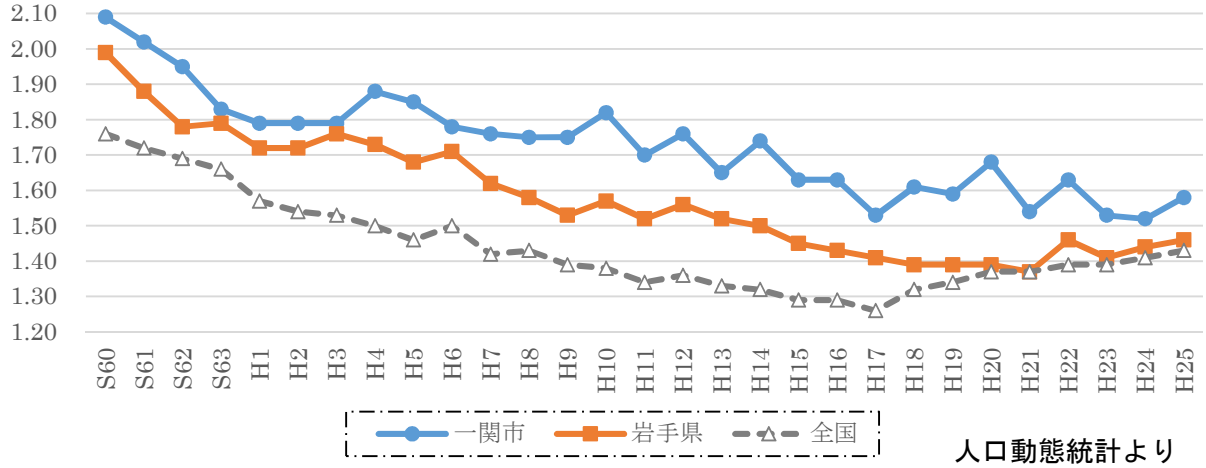
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査より

死亡数が出生数を上回る自然減が続く

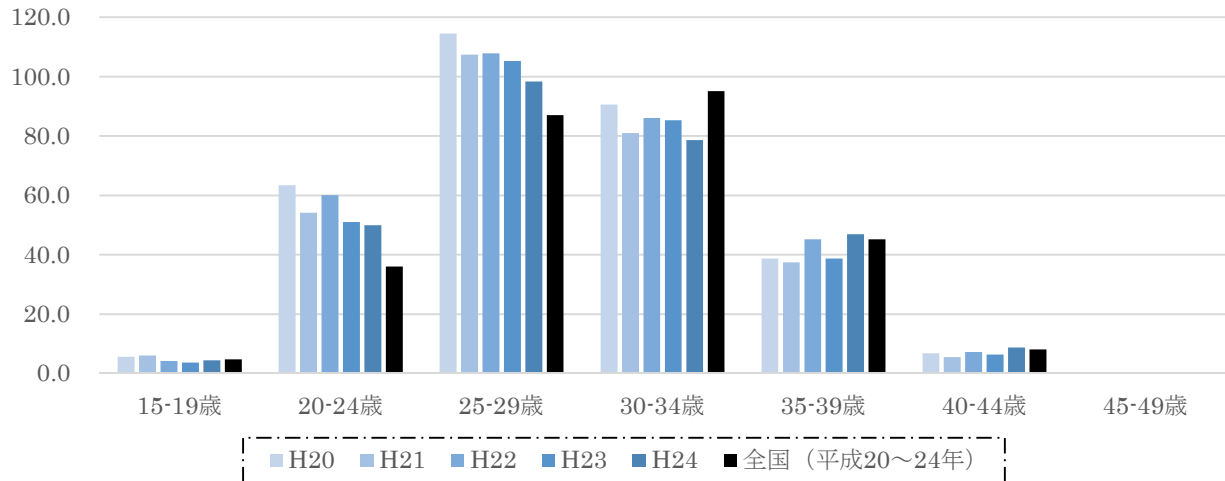
- 出生数は全体的に減少傾向にあり、平成 26 年（2014 年）の出生数は昭和 56 年（1981 年）の 4 割程度となっています。
- 死亡数は増加傾向にありましたが、平成 23 年（2011 年）をピークとして、以降は横ばいとなっています。

■出生率

合計特殊出生率の推移の比較



年代別女性千人当たりの出生率の推移

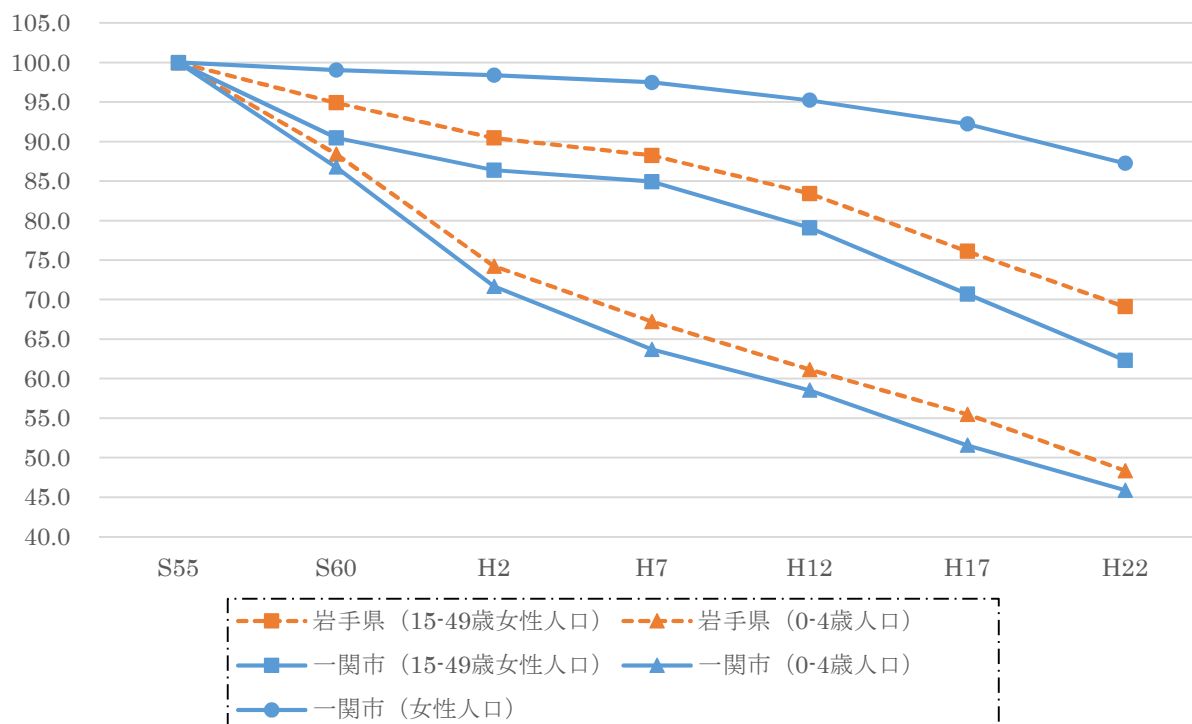


岩手県保健福祉年報（全国値は人口動態統計）より

出生率は全国や県を上回る

- 合計特殊出生率は、全国や岩手県と比べると高い水準を保っていますが、その差は小さくなってきています。
- 年代別の出生率をみると、25歳～29歳の出生率が最も高くなっていますが、20代の出生率は低下傾向、35歳～39歳の出生率は上昇傾向にあります。
- 30歳～34歳の出生率は全国を下回っています。

15～49歳女性人口、0～4歳人口の推移（S55を100とする）



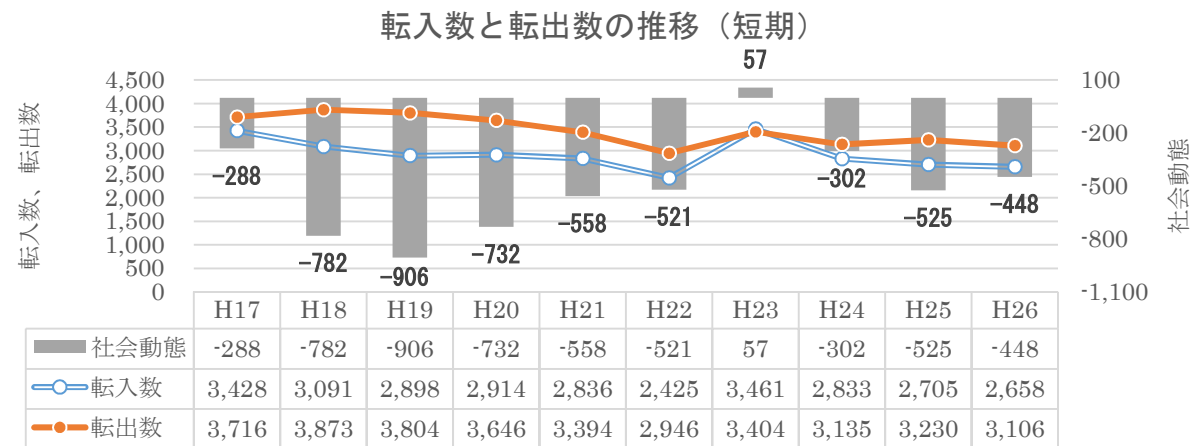
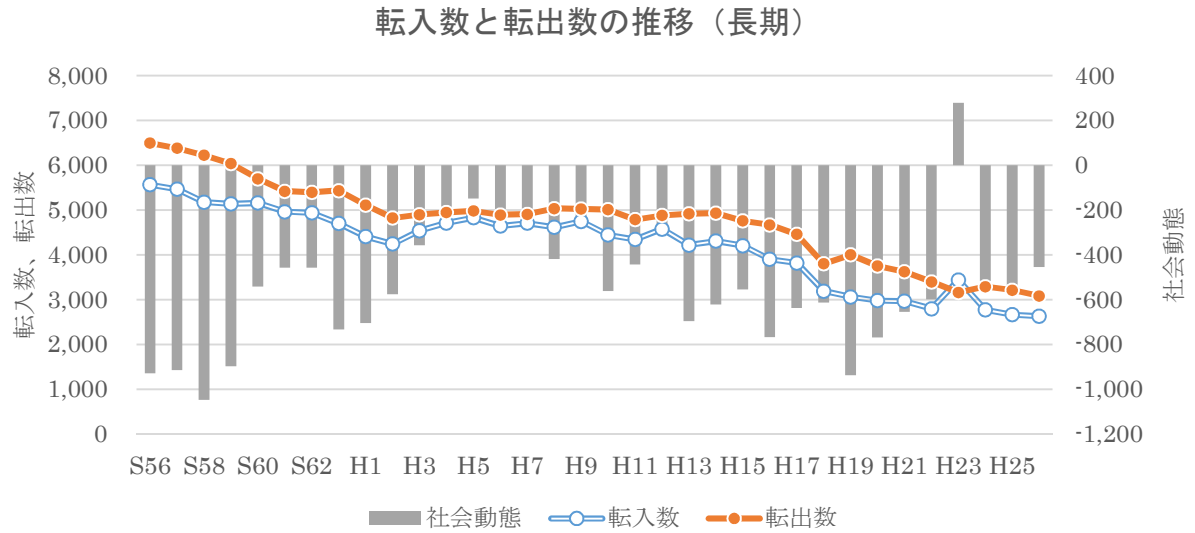
国勢調査より

15～49歳女性人口は減少

- 昭和55年（1980年）から30年間の推移をみると、女性総人口に比べて15～49歳女性人口の減少が大きくなっています。
- 0～4歳人口は、15～49歳女性人口よりさらに大きく減少しており、出生率の低下によるものと考えられます。
- 15～49歳女性人口と0～4歳人口のいずれも、県よりも若干大きく減少して推移しています。

⑤ 社会増減

■転入数、転出数の推移



著しい転出超過傾向が続く

- 昭和 56 年（1981 年）以降では、転入、転出とも減少傾向にあり、平成 23 年（2011 年）を除く全ての年で転出超過となっています。
- 平成 19 年（1997 年）以降、転出超過数は若干減少して推移しています。

■転入、転出の状況（H26：都道府県別）

（単位：人）

	転入前都道府県	転出先都道府県	差
総計（全都道府県）	2,658	3,106	▲ 448
うち宮城県	575	778	▲ 203
うち東京圏	535	682	▲ 147
埼玉県	110	130	▲ 20
千葉県	87	94	▲ 7
東京都	217	287	▲ 70
神奈川県	121	171	▲ 50
うち岩手県	925	1,008	▲ 83

（うち男）

（うち女）

	転入前	転出先	差		転入前	転出先	差
宮城県	284	363	▲ 79	宮城県	291	415	▲ 124
東京圏	305	350	▲ 45	東京圏	230	332	▲ 102
埼玉県	65	62	3	埼玉県	45	68	▲ 23
千葉県	55	57	▲ 2	千葉県	32	37	▲ 5
東京都	110	140	▲ 30	東京都	107	147	▲ 40
神奈川県	75	91	▲ 16	神奈川県	46	80	▲ 34
岩手県	461	515	▲ 54	岩手県	464	493	▲ 29

■転入、転出の状況（H26：市区町村別）

（単位：人）

	転入前市区町村	転出先市区町村	差
仙台市	225	372	▲ 147
東京 23 区	152	220	▲ 68
奥州市	159	203	▲ 44
盛岡市	242	280	▲ 38
北上市	74	111	▲ 37
横浜市	51	73	▲ 22
平泉町	55	72	▲ 17
気仙沼市	112	104	8
花巻市	54	43	11
栗原市	80	63	17

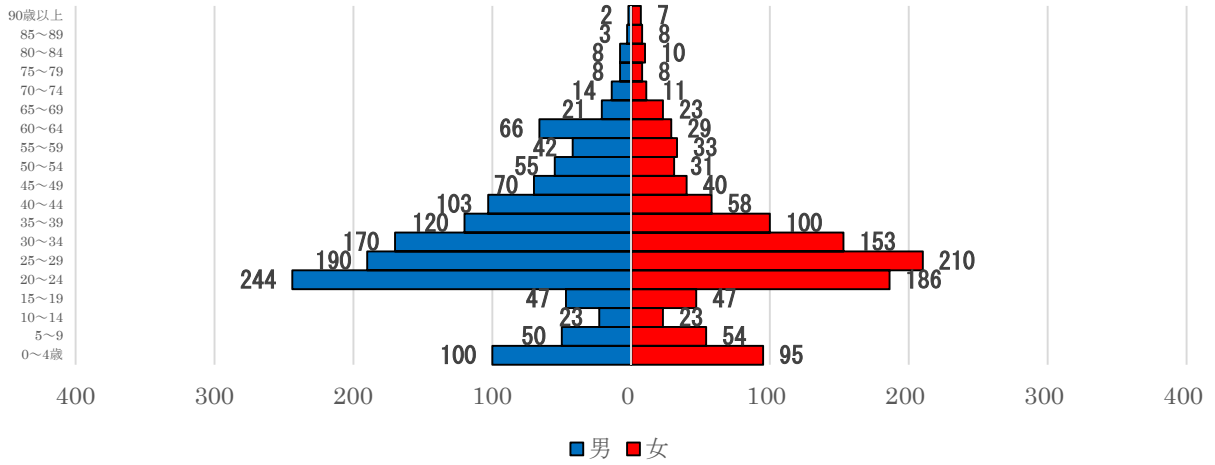
住民基本台帳より

宮城県、東京圏への転出超過が多い

- 都道府県別にみると、県内への転出入が多く、県外では宮城県や東京圏との間の転出入が多くなっています。また、男女別にみると、宮城県や東京圏への女性の転出超過が多くなっています。
- 市区町村別では、仙台市や東京 23 区への転出入が多く、県内では盛岡市や奥州市への転出入が多くなっています。

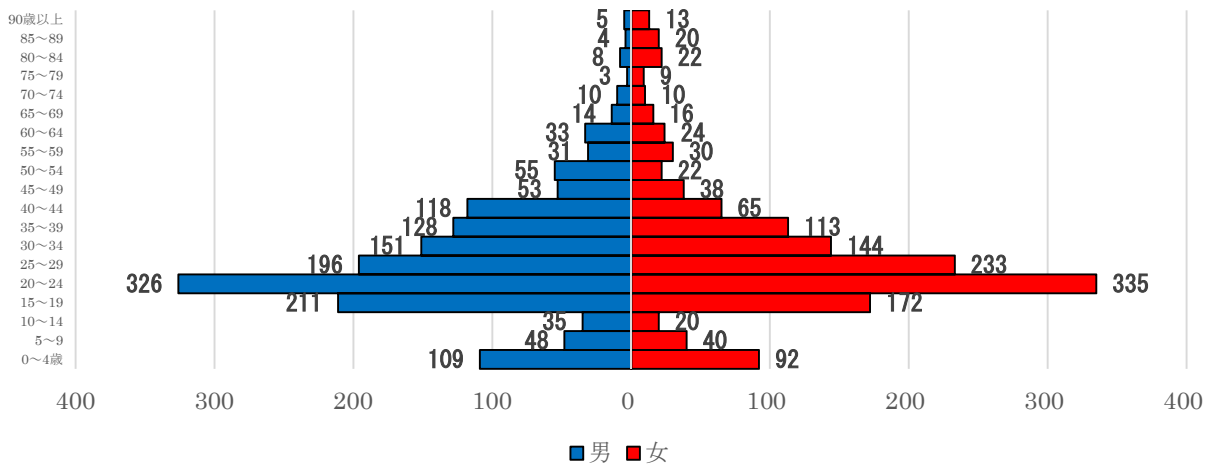
■転入者、転出者の年齢構造

年齢別転入者数（平成26年）



住民基本台帳より

年齢別転出者数（平成26年）



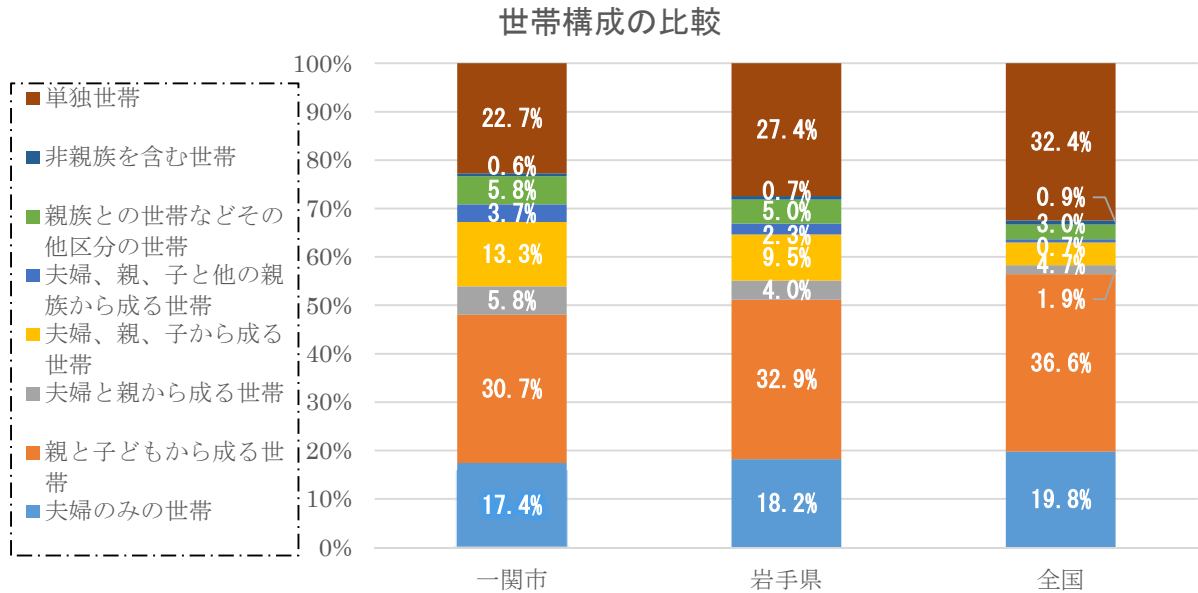
住民基本台帳より

転入、転出とも 20 歳～24 歳が最も多い

- 転入者、転出者の年齢構造をみると、男女ともに 20 歳～24 歳が最も多くなっています。
- 男女ともに、15 歳～19 歳は転入に対して転出が多くなっています。
- 男性の 60 歳～64 歳で転入者が多くなっています。

⑥ 世帯

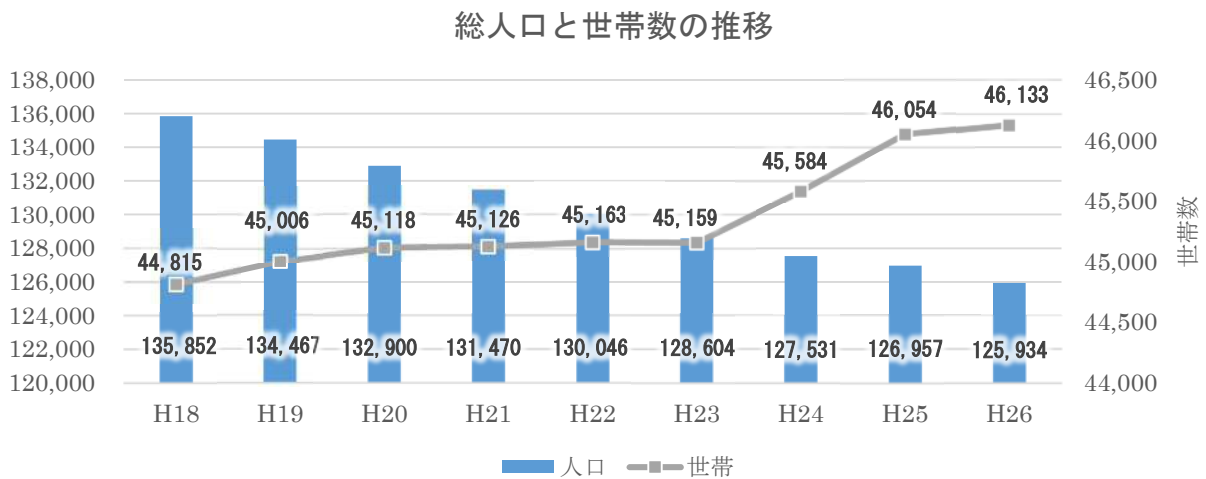
■世帯構成



全国や県と比べ、3世代世帯の構成が多くなっている

- 単独世帯の割合が県全体より低く、夫婦、親、子から成る3世代世帯の割合が高くなっています。

■世帯数の推移

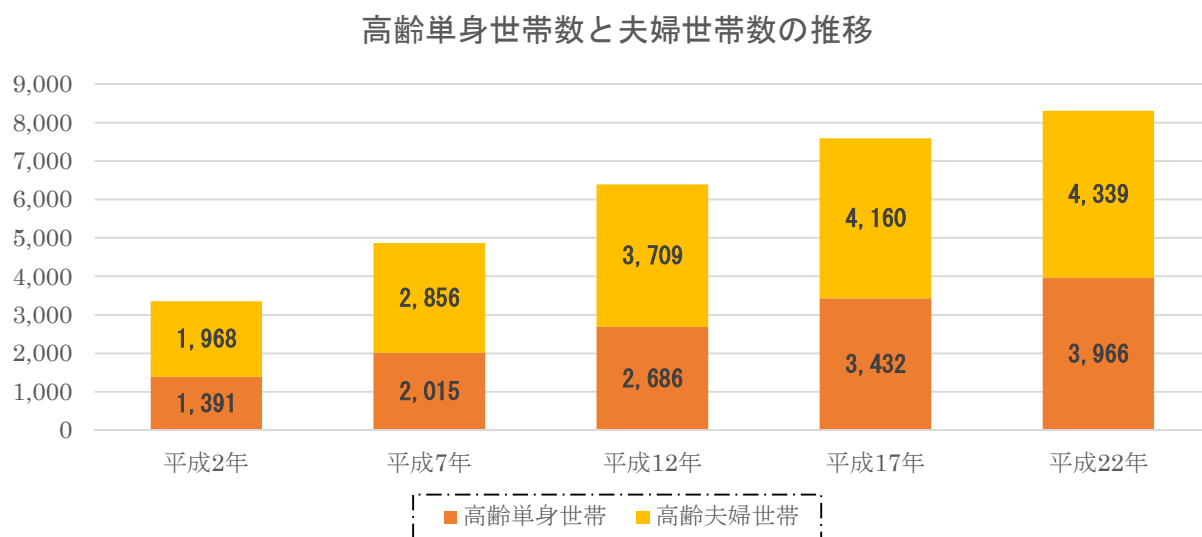


住民基本台帳より

総人口を世帯数で割った世帯当たり人員は減少傾向

- 総人口は減少傾向にある一方で世帯数は増加傾向にあることから、総人口を世帯数で割った世帯当たり人員は減少しており、平成26年(2014年)には2.73となっています。

■高齢単身世帯数と夫婦世帯数の推移



20年間で高齢単身世帯は約3倍、高齢夫婦世帯は約2倍に増加

- 高齢者世帯が増加しており、20年間で高齢夫婦世帯は約2倍、高齢単身世帯は約3倍に増加しています。

⑦ 本市の人口動向について

以上から、本市の人口動向の特徴については、以下のとおりと考えられます。

●総人口の減少と高齢化の進行

本市の総人口は昭和30年（1955年）をピークとして減少を続けており、平成26年（2014年）にはピーク時の7割程度となっています。

また、年齢3区分別にみると、生産年齢人口及び年少人口は減少傾向にありますが、老年人口は増加傾向にあり、平成7年（1995年）には老年人口が年少人口を上回って推移しています。

年齢3区分別人口の構成比は、老年人口の割合が3割を上回り、年々増加して推移しています。

●20歳前後の年齢層の流出

近年の年齢毎の人口変化率をみると、17歳→18歳から22歳→23歳にかけて大きく減少する傾向にあり、進学や就職による転出が主な要因になっているものと考えられます。

なお、23歳→24歳以降、20代後半にかけての年代では増加に転じていますが、20歳前後での減少に見合うほどの増加とはなっていません。

●合計特殊出生率は全国平均を上回っているが、低下傾向

合計特殊出生率は全国や岩手県を上回って推移していますが、低下傾向にあります。年代別の出生率をみると、20代は減少傾向、30代後半は若干増加傾向となっています。

また、女性人口の中でも15～49歳の減少傾向が著しくなっており、県全体と比較しても減少率が高くなっています。

●宮城県、東京圏及び県内への転出超過

年によって変動はありますが、ほとんどの年で転出超過となっています。

転出先でみると、宮城県、東京圏、岩手県内の順に多くなっています。

●高齢夫婦世帯、高齢単身者世帯の増加

全国や岩手県の世帯構成と比べて、単身世帯の割合が低く、3世代世帯の割合が高くなっていますが、世帯当たり人員は減少傾向にあります。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯など、高齢者世帯が大幅に増加しています。

(2) 将来人口の推計と分析

本市の将来人口については、既に国立社会保障・人口問題研究所や日本創成会議により推計されているところですが、これらの推計結果を踏まえつつ独自の将来人口推計も行い、分析することとします。

① 総人口、年齢区分別人口の推移（国立社会保障・人口問題研究所）

■推計期間、推計方法について

ア 推計期間

- ・平成 52 年（2040 年）までの 5 年ごと

イ 推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- ・コーホート要因法は、ある年の男女別、年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- ・推計には、基準人口、将来の生残率、将来の純移動率、将来の子ども女性比及び将来の 0-4 歳性比が必要。

[基準人口]

- ・平成 22 年国勢調査人口

[将来の生存率]

- ・55-59 歳→60-64 歳以下の生残率については、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による国の男女別、年齢別生残率と、全国の生残率との較差から得られる岩手県の将来の生残率を利用。
- ・60-64 歳→65-69 歳以上の生残率については、上記計算による岩手県の将来の生残率と、岩手県と一関市の生残率の較差から得られる一関市の生残率を利用。

[将来の純移動率]

- ・原則として、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）に観察された一関市の男女年齢別純移動率を平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）にかけて定率で縮小させ、平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定の下に設定。

[将来の子ども女性比]

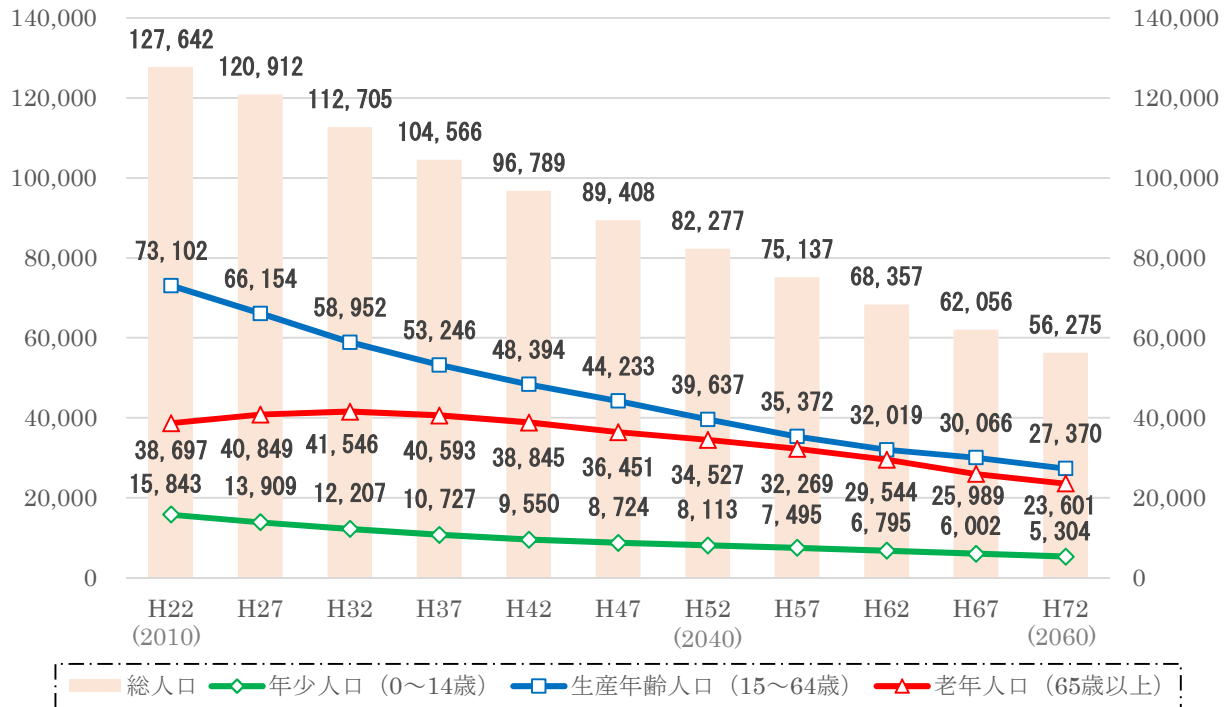
- ・平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比と一関市の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27 年（2015 年）以降平成 52 年（2040 年）まで一定として仮定値を設定。

[将来の 0-4 歳性比]

- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27 年（2015 年）以降平成 52 年（2040 年）までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

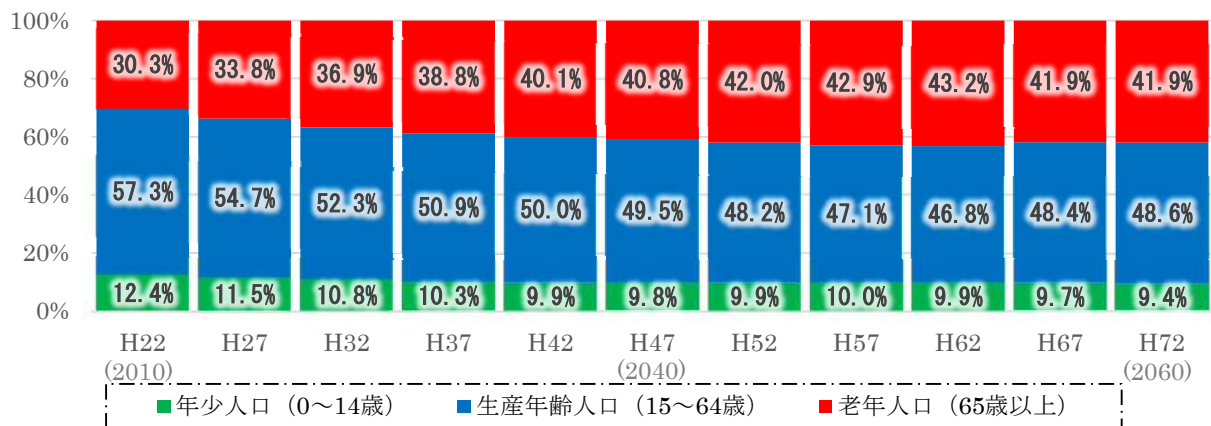
■総人口、年齢3区分別人口の推移（国立社会保障・人口問題研究所推計）

総人口、年齢3区分別人口の推移



「日本の地域別将来推計人口」より (H57 以降はまち・ひと・しごと創生本部推計による)

年齢3区分別人口の割合の推移



「日本の地域別将来推計人口」より (2045 年以降はまち・ひと・しごと創生本部推計による)

平成 52 年 (2040 年) の総人口は 82,277 人と推計

- 総人口は減少を続け、平成 52 年 (2040 年) に 82,277 人となります。
- 老年人口は平成 32 年 (2020 年) をピークに減少に転じますが、総人口に占める構成比は増加し、平成 52 年 (2040 年) には 42.0%となります。

② 総人口、年齢区分別人口の推移（日本創成会議）

■人口推計について

ア 推計期間

- ・平成 52 年（2040 年）までの 5 年ごと

イ 推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- ・コーホート要因法は、ある年の男女別、年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- ・推計には、基準人口、将来の生残率、将来の純移動率、将来の子ども女性比、将来の 0-4 歳性比が必要。

[基準人口]

- ・平成 22 年国勢調査人口

[将来の生存率]

- ・55-59 歳→60-64 歳以下の生残率については、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による国の男女別、年齢別生残率と、全国の生残率との較差から得られる岩手県の将来の生残率を利用。
- ・60-64 歳→65-69 歳以上の生残率については、上記計算による岩手県の将来の生残率と、岩手県と一関市の生残率の較差から得られる一関市の生残率を利用。

[将来の純移動率]

- ・全国の総移動数が平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移するものとし、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）に観察された一関市の男女年齢別純移動率に調整率を乗じて設定。

[将来の子ども女性比]

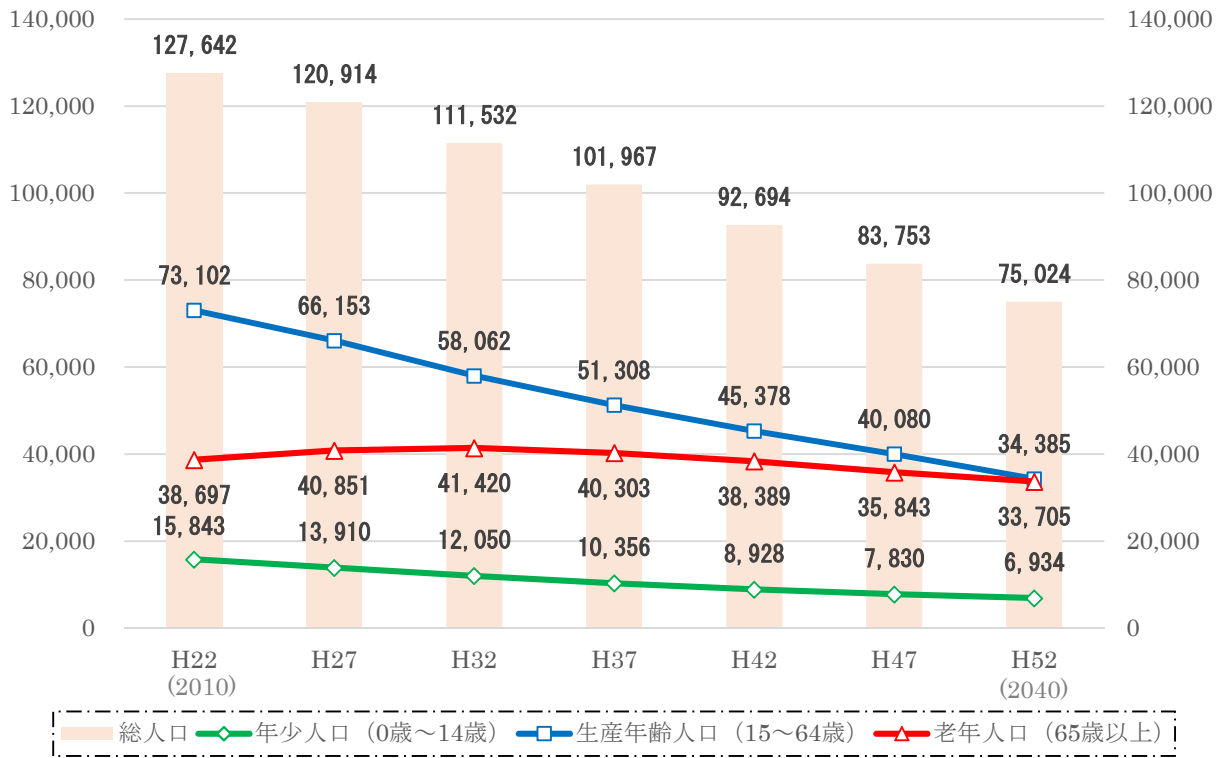
- ・平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比と一関市の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27 年（2015 年）以降平成 52 年（2040 年）まで一定として仮定値を設定。

[将来の 0-4 歳性比]

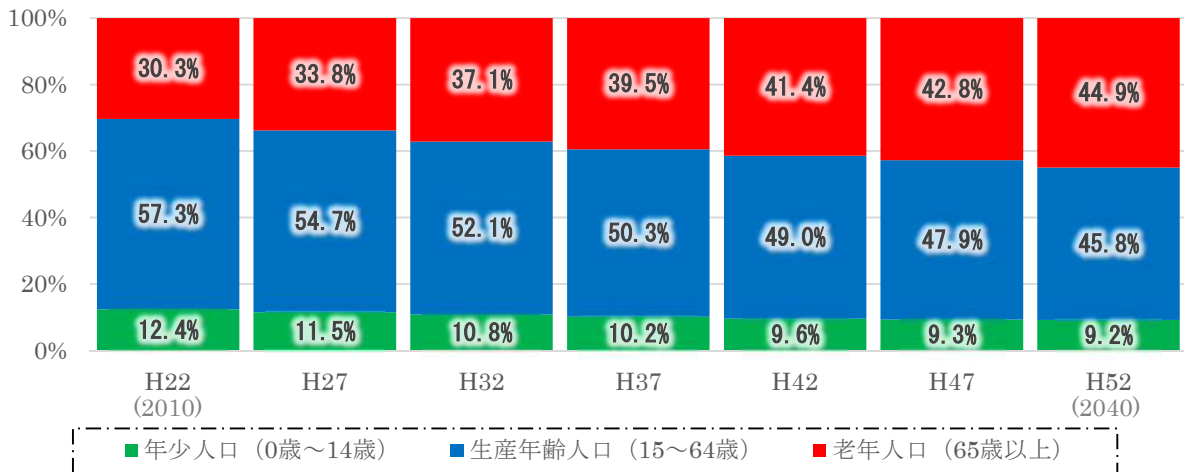
- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27 年（2015 年）以降平成 52 年（2040 年）までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

■総人口、年齢3区分別人口の推移（日本創成会議推計）

総人口、年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別人口の割合の推移



平成52年（2040年）の総人口は75,024人と推計

- 総人口は減少を続け、平成52年（2040年）に75,024人となります。
- 老年人口は平成32年（2020年）をピークに減少に転じますが、総人口に占める構成比は増加し、平成52年（2040年）には44.9%となります。

③ 総人口、年齢区分別人口の推移（独自推計）

■人口推計について

ア 推計期間

- 平成 52 年（2040 年）までの 1 年ごと

イ 推計方法

- 1 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート変化率法を使用。
- コーホート変化率法は、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。
- 1 歳以上の人口については、前年の人口に各歳のコーホート変化率を乗じて算出。
- 平成 22 年の A 歳の人口と翌年の人口（平成 23 年の A + 1 歳の人口）を把握し、その変化率を算出する。同様に、平成 23 年の A 歳、平成 24 年の A 歳、平成 25 年の A 歳の変化率を算出し、その平均を「A 歳のコーホート変化率」と設定。
- 推計には 1 歳階級別人口の実績値が必要。
また 0 歳人口の推計においては出生率と出生数の男女按分比率が必要。

[実績人口]

- 平成 22 年（2010 年）～平成 26 年（2014 年）岩手県人口移動報告年報

[合計特殊出生率]

- 平成 25 年（2013 年）人口動態統計

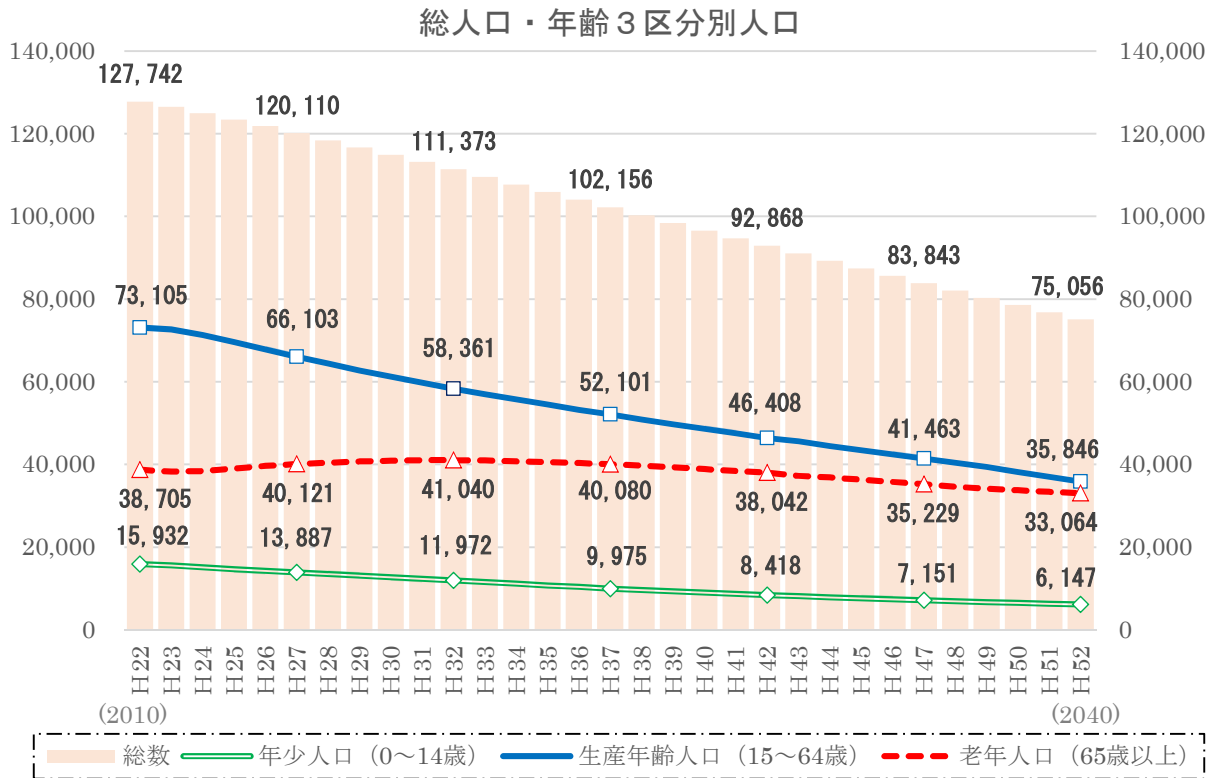
[将来出生数]

- 女性年齢別人口の推計値に年齢別の出生率を乗じて出生数を算出。

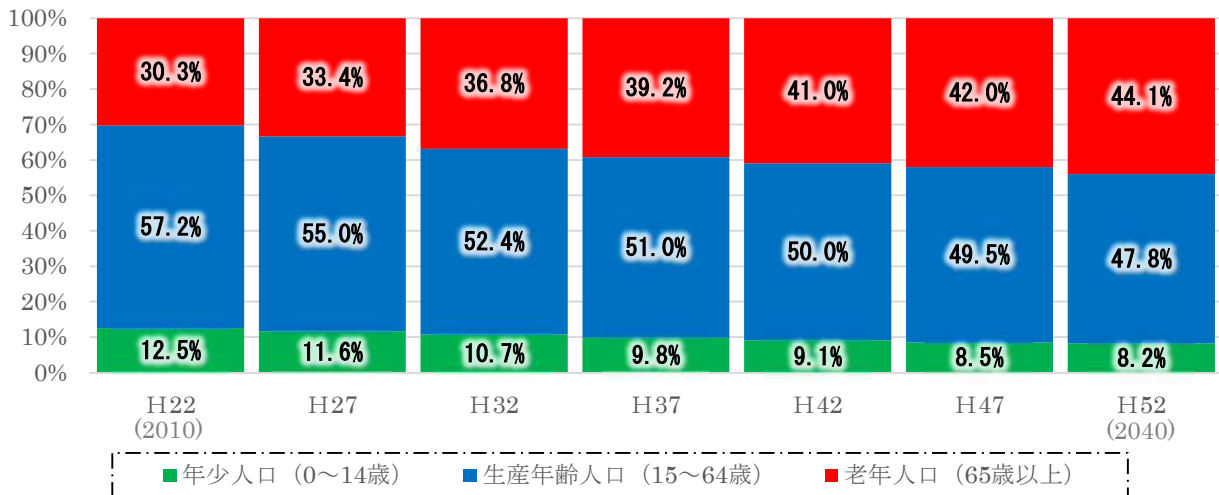
[出生数の男女按分比率]

- 出生男女比は、平成 22 年（2010 年）から平成 26 年（2014 年）の 0 歳児の男女比の平均値として設定。

■総人口、年齢3区分別人口の推移（独自推計）



年齢3区分別人口の割合

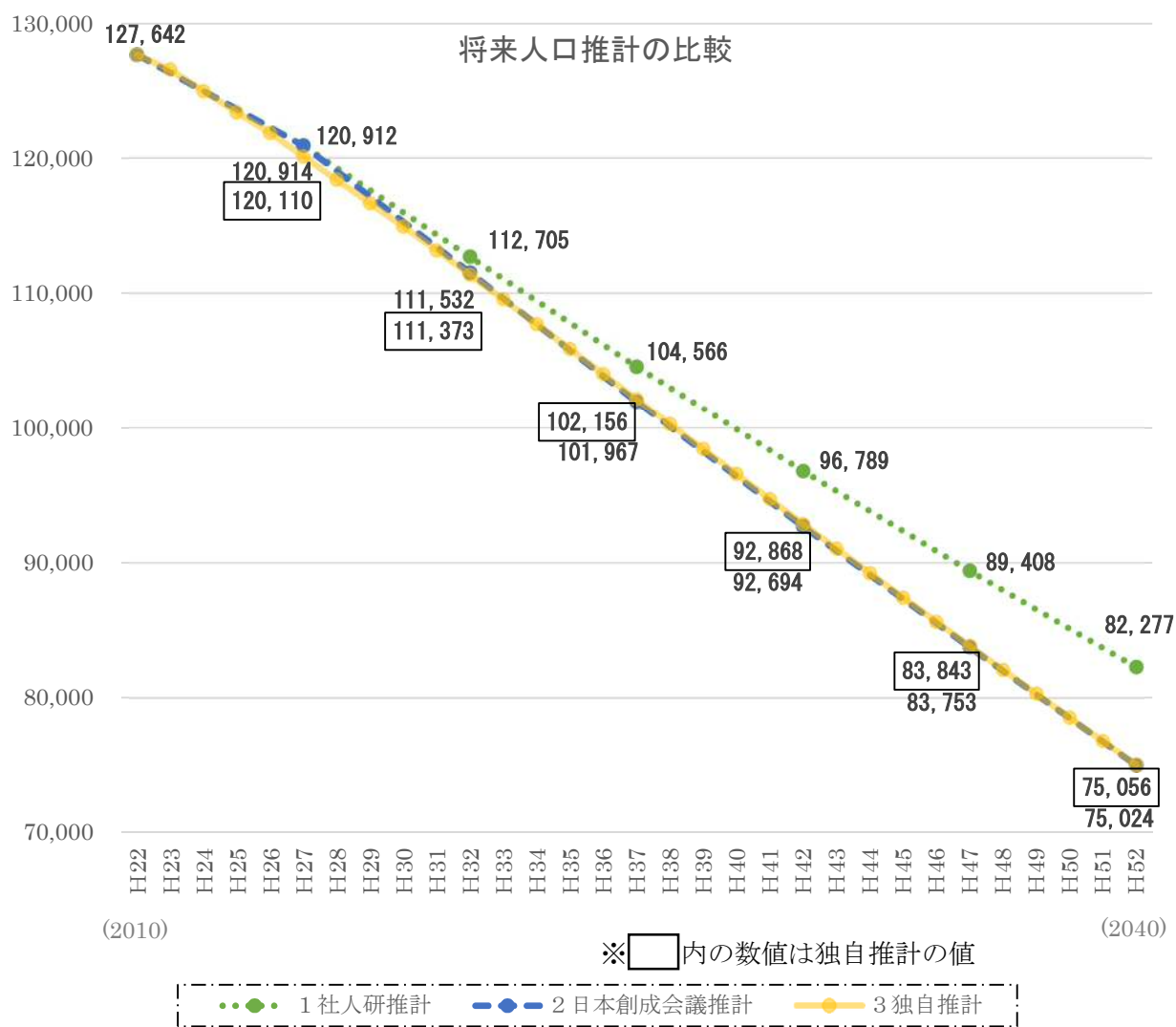


平成 52 年 (2040 年) の総人口は 75,056 人と推計

- ・総人口は減少を続け、平成 52 年 (2040 年) に 75,056 人となります。
- ・老年人口は平成 32 年 (2020 年) をピークに減少に転じますが、総人口に占める構成比は増加し、平成 52 年 (2040 年) には 44.1%となります。

④将来人口推計結果の比較

- | | |
|---|---|
| 1 | 国立社会保障・人口問題研究所推計
(転出入による人口移動が縮小していくと仮定した推計値) |
| 2 | 日本創成会議推計
(転出入による人口移動がほぼ同水準で推移していくと仮定した推計値) |
| 3 | 独自推計
(転出入による人口移動がほぼ同水準で推移していくと仮定した推計値) |



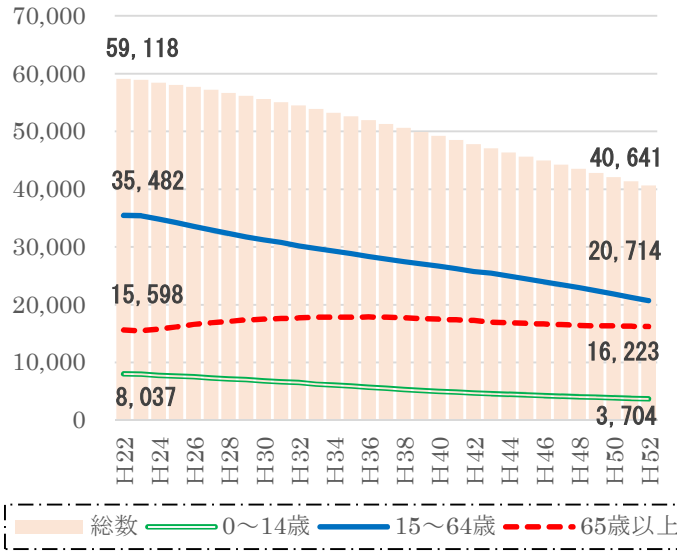
独自推計による平成 52 年（2040 年）の総人口は、社人研推計を 7,221 人下回る

- 独自推計では国立社会保障・人口問題研究所の推計値に比べて人口減少が大きくなっており、平成 52 年（2040 年）では 7,221 人下回ります。

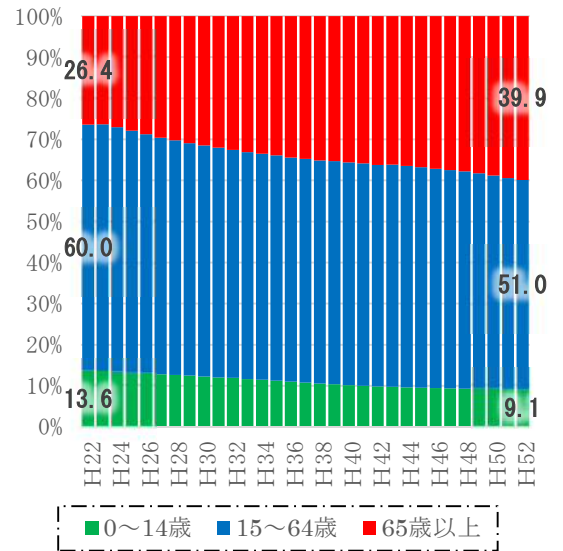
⑤ 地域別将来人口の推計

一関地域

一関地域
総人口、年齢3区分別人口の推計

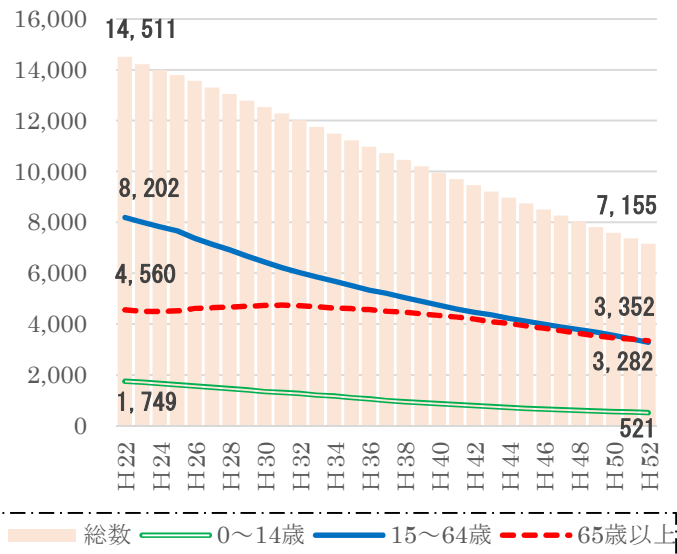


一関地域 年齢3区分別人口
の割合の推計

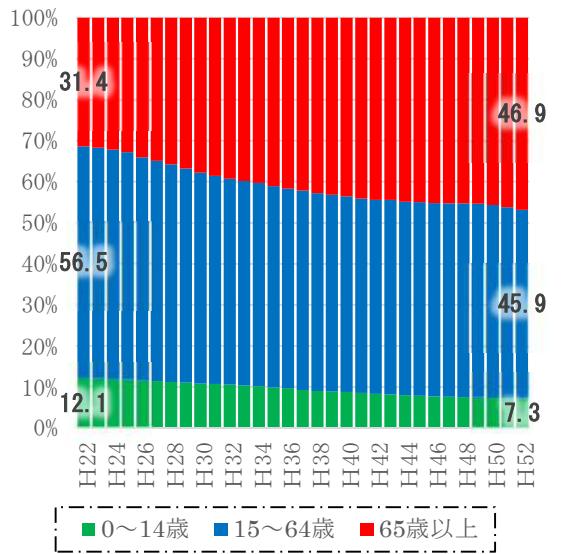


花泉地域

花泉地域
総人口、年齢3区分別人口の推計

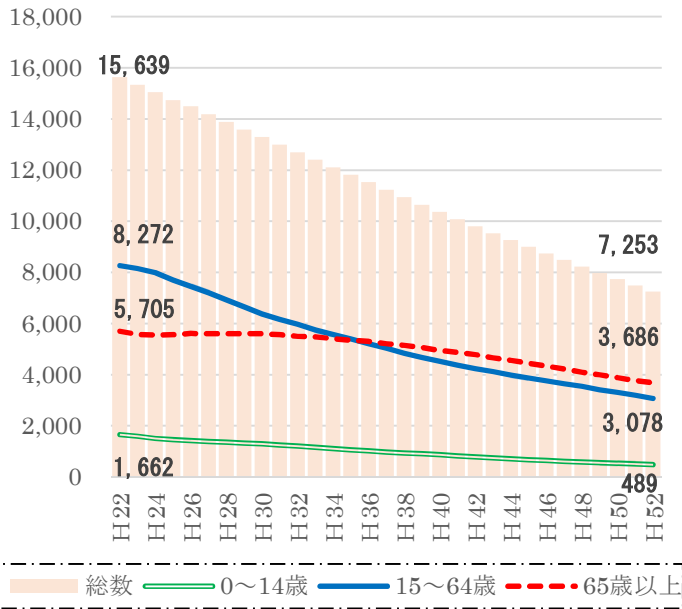


花泉地域 年齢3区分別人口
の割合の推計

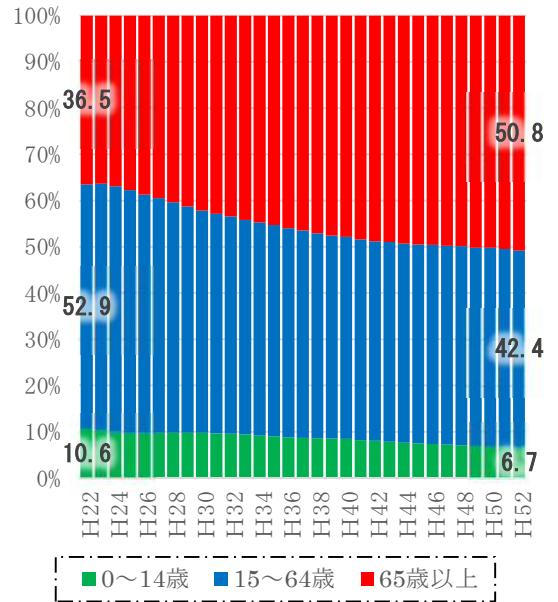


大東地域

大東地域
総人口、年齢3区分別人口の推計

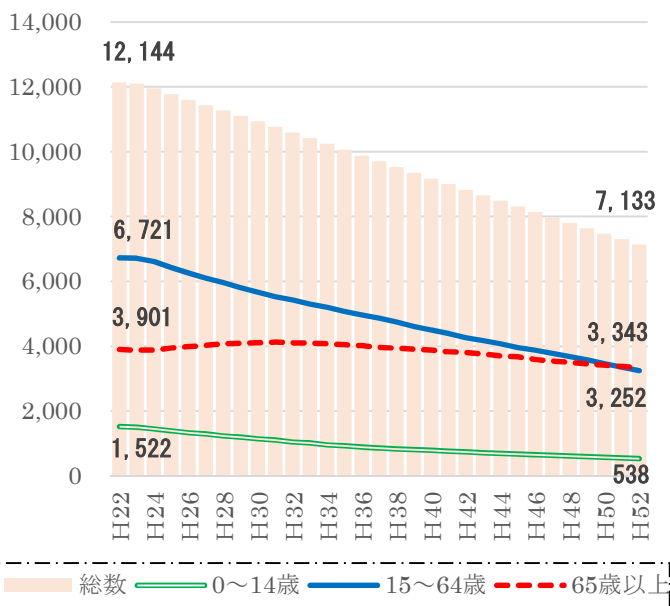


大東地域 年齢3区分別人口
の割合の推計

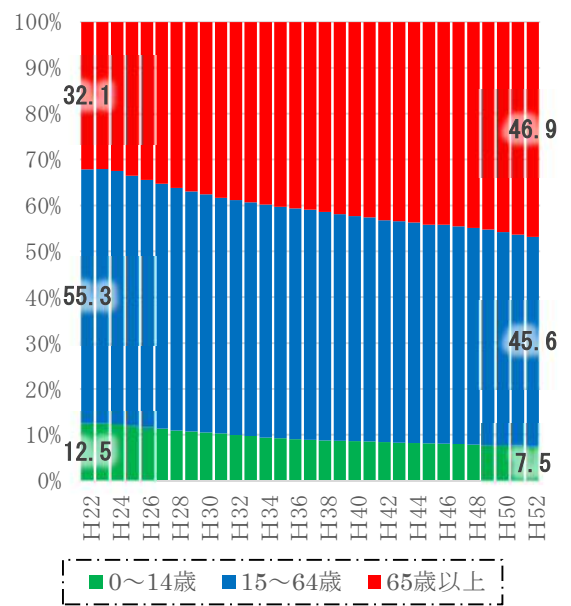


千厩地域

千厩地域
総人口、年齢3区分別人口の推計

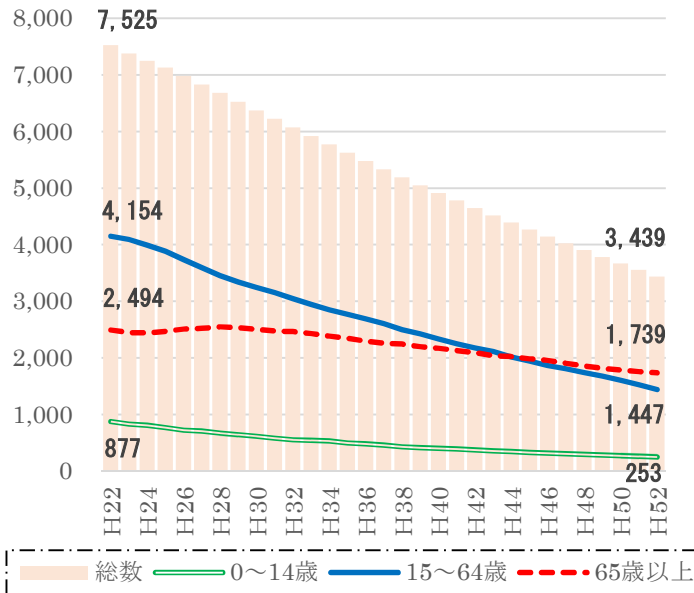


千厩地域 年齢3区分別人口
の割合の推計

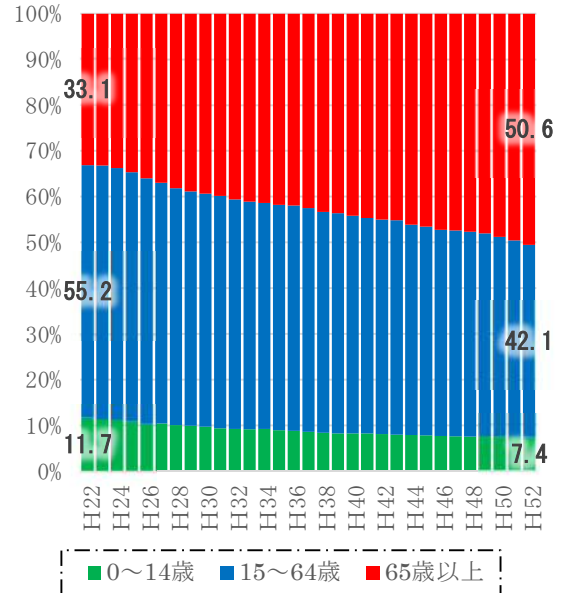


東山地域

東山地域
総人口、年齢3区分別人口の推計

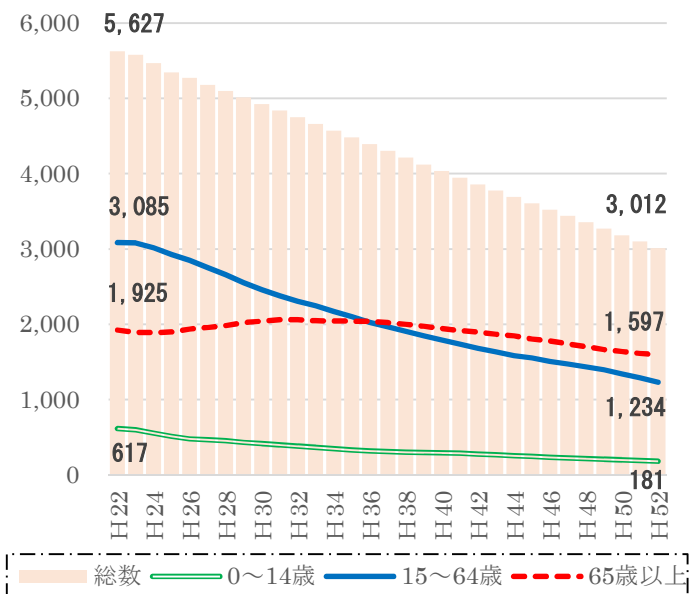


東山地域 年齢3区分別人口
の割合の推計

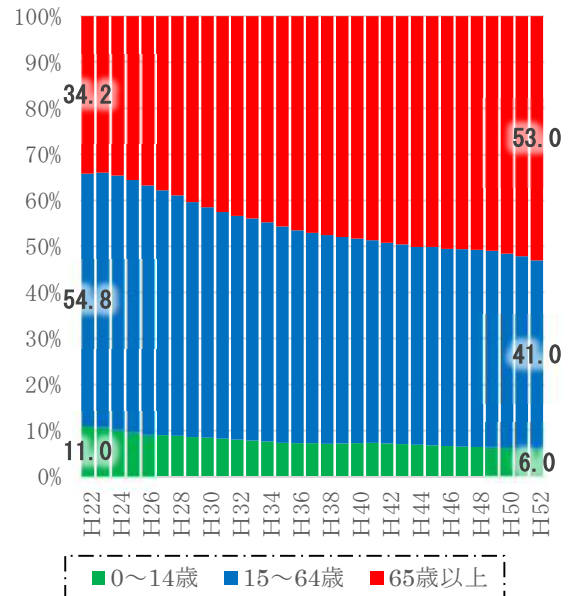


室根地域

室根地域
総人口、年齢3区分別人口の推計

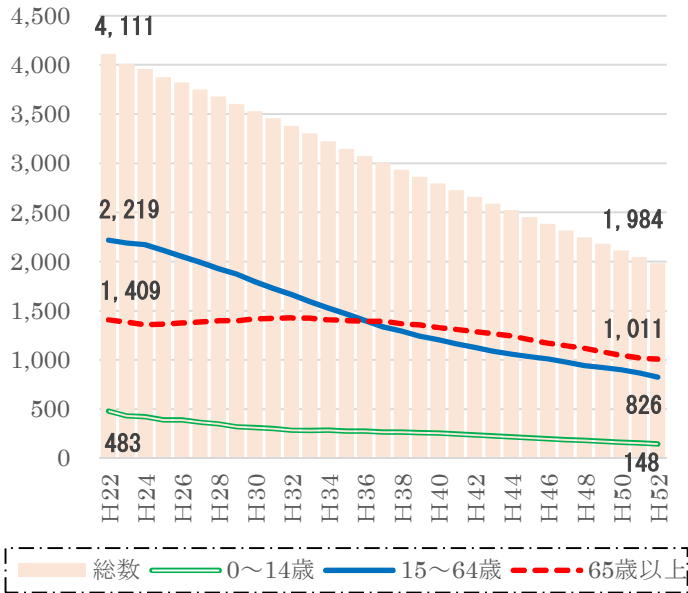


室根地域 年齢3区分別人口
の割合の推計

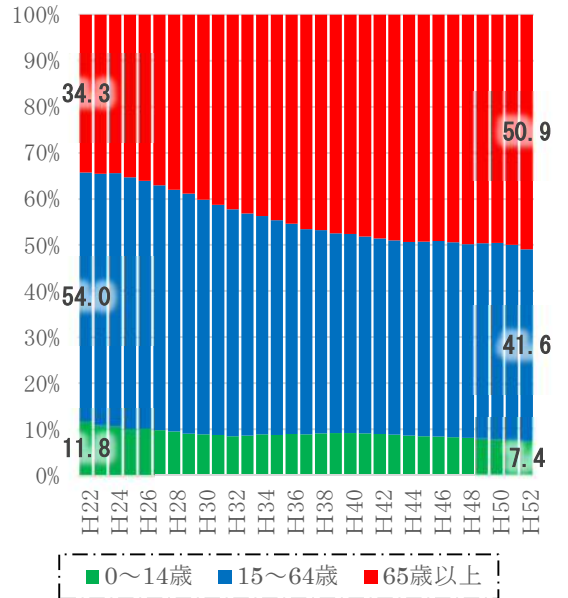


川崎地域

川崎地域
総人口、年齢3区分別人口の推計

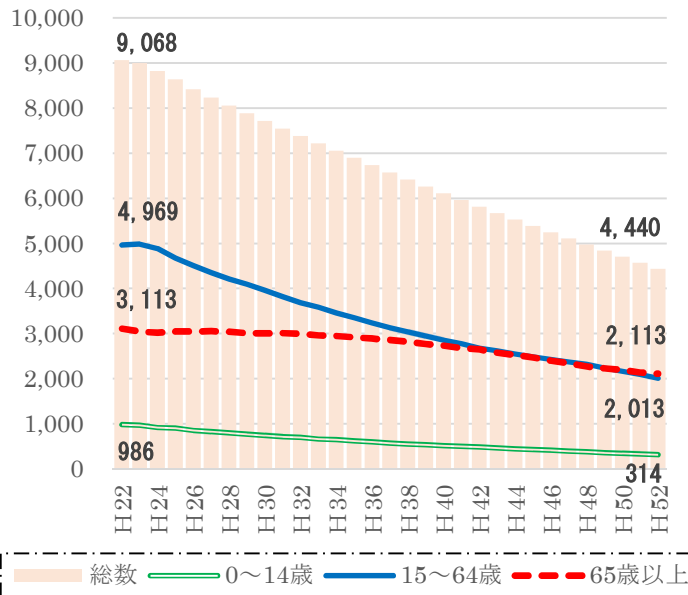


川崎地域 年齢3区分別人口
の割合の推計

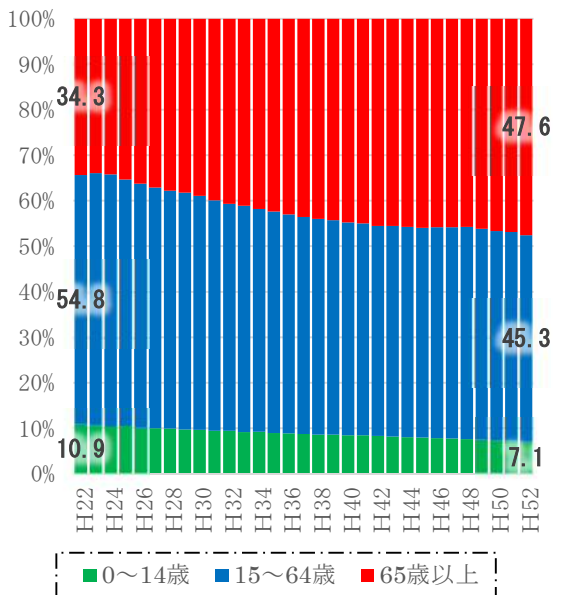


藤沢地域

藤沢地域
総人口、年齢3区分別人口の推計



藤沢地域 年齢3区分別人口
の割合の推計



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析、考察

① 将来推計による年齢層別、地域別の人口増減率 (H26～H36)

(単位：人、%)

		一関 地域	花泉 地域	大東 地域	千厩 地域	東山 地域	室根 地域	川崎 地域	藤沢 地域	全市
0～6 歳 (未就学児)	H26	2,758	541	479	436	237	142	107	287	4,988
	H36	1,944	334	324	315	157	123	99	206	3,502
	増減率	-29.5%	-38.3%	-32.4%	-27.8%	-33.7%	-13.5%	-6.8%	-28.2%	-29.8%
7～12 歳 (小学生)	H26	3,081	656	619	569	308	223	157	359	5,972
	H36	2,362	450	451	366	196	129	123	250	4,323
	増減率	-23.4%	-31.4%	-27.2%	-35.7%	-36.2%	-42.0%	-21.5%	-30.5%	-27.5%
13～15 歳 (中学生)	H26	1,672	366	329	332	183	115	127	206	3,331
	H36	1,424	278	242	212	130	68	54	143	2,552
	増減率	-14.8%	-24.0%	-26.4%	-36.1%	-29.0%	-40.8%	-57.9%	-30.7%	-23.4%
16～18 歳 (高校生)	H26	1,767	375	395	350	207	159	102	233	3,588
	H36	1,516	295	297	271	130	98	55	155	2,817
	増減率	-14.2%	-21.3%	-24.8%	-22.4%	-36.9%	-38.7%	-46.5%	-33.7%	-21.5%
19～29 歳	H26	5,284	1,057	1,020	892	544	378	311	626	10,112
	H36	4,259	763	679	722	382	250	200	426	7,681
	増減率	-19.4%	-27.8%	-33.4%	-19.1%	-29.8%	-33.8%	-35.6%	-32.0%	-24.0%
30 歳代	H26	6,759	1,419	1,251	1,160	636	465	326	798	12,813
	H36	4,871	789	789	756	365	331	224	501	8,627
	増減率	-27.9%	-44.4%	-36.9%	-34.9%	-42.6%	-28.7%	-31.2%	-37.2%	-32.7%
40 歳代	H26	7,299	1,343	1,379	1,316	810	557	361	834	13,900
	H36	6,868	1,383	1,225	1,169	609	488	312	812	12,866
	増減率	-5.9%	3.0%	-11.2%	-11.2%	-24.8%	-12.4%	-13.4%	-2.6%	-7.4%
50 歳代	H26	7,819	1,890	2,061	1,518	936	746	577	1,236	16,782
	H36	7,255	1,284	1,325	1,315	753	544	350	816	13,642
	増減率	-7.2%	-32.1%	-35.7%	-13.4%	-19.5%	-27.1%	-39.3%	-34.0%	-18.7%
60～64 歳	H26	4,668	1,298	1,356	1,028	607	546	379	786	10,667
	H36	3,580	826	896	740	455	318	263	530	7,607
	増減率	-23.3%	-36.4%	-33.9%	-28.0%	-25.1%	-41.8%	-30.6%	-32.6%	-28.7%
65～74 歳 (前期高齢者)	H26	7,657	1,885	2,136	1,649	1,042	749	513	1,150	16,781
	H36	8,374	2,128	2,347	1,764	988	965	657	1,349	18,571
	増減率	9.4%	12.9%	9.9%	6.9%	-5.2%	28.7%	28.0%	17.3%	10.7%
75 歳～ (後期高齢者)	H26	8,948	2,732	3,475	2,343	1,473	1,190	865	1,900	22,926
	H36	9,506	2,444	2,952	2,254	1,310	1,077	737	1,547	21,826
	増減率	6.2%	-10.5%	-15.1%	-3.8%	-11.1%	-9.5%	-14.7%	-18.6%	-4.8%
総人口	H26	57,712	13,561	14,499	11,593	6,983	5,271	3,824	8,416	121,858
	H36	51,957	10,974	11,526	9,883	5,476	4,391	3,075	6,735	104,017
	増減率	-10.0%	-19.1%	-20.5%	-14.8%	-21.6%	-16.7%	-19.6%	-20.0%	-14.6%

■ 2割以上の増加
 ■ 1割以上の増加
 ■ 1割以上の減少
 ■ 2割以上の減少

■総人口

総人口は 14.6%減少し、特に一関地域以外の地域で減少が大きい

- ・総人口は 14.6%減少する見込みです。一関地域は 10.0%の減少、他の地域では 14.8%～21.6%の減少となっています。

■未成年層

各年齢層で減少が著しく、幼稚園、学校等への影響が懸念される

- ・未就学児は 29.8%減少する見込みです。花泉、大東及び東山地域では 30%以上の減少が見込まれることから、保育園、幼稚園の運営への影響が考えられます。
- ・小学生は 27.5%減少する見込みです。室根地域では 40%以上、花泉、千厩、東山及び藤沢地域では 30%以上の減少が予想され、小規模の学校、学年が生じることが考えられます。
- ・中学生は 23.4%減少する見込みです。川崎地域で約 60%の大幅減となるほか、室根地域で 40%以上、千厩、藤沢地域で 30%以上の減少が見込まれ、小規模の学校、学年が生じることが考えられます。

■生産年齢層

労働力人口の大幅減により、地域社会や経済への影響が懸念される

- ・19～29 歳は 24.0%、30 歳代は 32.7%減少する見込みです。労働力となる若い人材が大幅に減少し、労働力の確保に支障をきたすことが懸念されます。
また、出産、子育て世代の減少により、出生率が上昇したとしても、出生数は減少することが見込まれます。
- ・40 歳代は 7.4%、50 歳代は 18.7%減少する見込みです。生産年齢人口の中でも中核となる世代であり、地域社会や経済への影響が考えられます。
- ・60 歳代前半については 28.7%減少する見込みであり、全ての地域で 20%を超える減少となっています。

■高齢者層

高齢者の増加により、医療、福祉、介護サービスの人材確保が課題となる

- ・前期高齢者は 10.7%増加する見込みとなっており、室根及び川崎地域では約 30%の増加となっています。
- ・後期高齢者は 4.8%減少する見込みです。ただし地域ごとに差があり、一関地域は 6.7%増となりますが、その他の地域では減少となっています。
- ・後期高齢者は今後 10 年間では減少しますが、その後平成 42 年（2030 年）まで増加する見込みであり、高齢者医療、福祉、介護に係るサービスを提供する人材の確保が重要となります。

② 各種影響の整理

人口減少や少子高齢化の影響としては、環境負荷の低減や都市部の過密状態の解消などのプラス面の影響のほか、高齢者向けの新しい商品やサービス開発等の新規ビジネスの創出効果などが考えられますが、このビジョンでは、人口減少に伴い克服しなければならない課題について取り上げます。

●地域経済への影響

- ・今後、総人口の減少とともに、生産年齢人口の減少が見込まれます。
また、総人口に占める生産年齢人口の割合についても、平成 52 年（2040 年）にはほとんどの地域で 5 割以下に低下することが見込まれます。
- ・生産年齢人口の減少により、労働力の不足による生産力の低下のほか、ものづくり産業等においては技術、技能の継承に支障をきたすことや、農林業にあっては後継者不足などが懸念されます。

（参考）産業 3 分類別就業者数（単位：人）

（※平成 22 年（2010 年）は国勢調査による。平成 27 年（2015 年）以降は推計値）

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
第 1 次産業	9,257	7,633	5,780	4,096
第 2 次産業	18,102	17,084	15,343	13,631
第 3 次産業	32,864	34,411	34,208	33,584
総数	60,223	59,128	55,330	51,311

※ 総数は、就業率（就業者数÷15 歳以上人口）と 15 歳以上人口の推計値から推計

産業 3 分類別は、平成 12 年（2000 年）から平成 22 年（2010 年）までの産業 3 分類別構成比の変化率により推計

- ・総人口が減少することに加え、産業の低迷は雇用の縮小と所得の減少につながることから、消費活動についても縮小することが懸念されます。
- ・経済規模の縮小に伴い、税収等の落込みが予想されますが、公的支出の減少は地域経済にマイナスの影響を及ぼすものと考えられます。

●地域医療、福祉、介護への影響

- ・本市の老年人口は平成 32 年（2020 年）頃、後期高齢者人口は平成 42 年（2030 年）頃まで増加することから、医療、福祉、介護の需要の増加が見込まれます。
- ・一方で、生産年齢人口は減少することから、需要に対応する労働力の不足が懸念されます。
- ・全国的にみても、平成 37 年（2025 年）には団塊世代が後期高齢者となり、平成 42 年（2030 年）には老年人口がピークとなることが見込まれており、医療、福祉、介護サービスを維持するための人材の確保が課題となると考えられます。

●教育、地域文化への影響

- ・今後も大幅な児童、生徒数の減少が見込まれ、学級数の減少や複式学級の増加が懸念されます。

- 地域の伝統芸能や伝統行事などの担い手の減少により、地域文化の継承に支障をきたすおそれがあります。
- 自治会等の構成員や役員の高齢化により、自治会活動が活発に行われなくなるなど、地域の活力が低下することが懸念されます。

●行財政への影響

- 総人口及び生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減少や、企業活動の縮小に伴う法人市民税の減少が予想されます。
- 人口の減少による基準財政需要額の減少に伴い、地方交付税の減少も懸念されます。
- 高齢者数の増加に伴う社会保障関係経費等の増加が見込まれ、市財政が硬直化するおそれがあります。

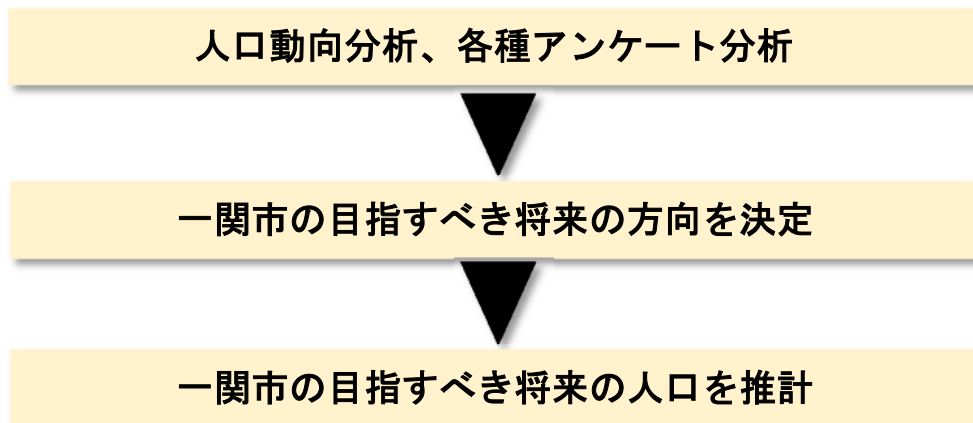
●生活利便性への影響

- 児童、生徒数や生産年齢人口の減少による通勤通学者の減少により、公共交通機関の運行の維持に影響を及ぼすことが考えられます。
公共交通機関は高齢者等にとっても日常生活に必要な移動手段であり、高齢者数の増加により、その必要性がより高まることが予想されますが、運行の縮小により需要に応えられなくなるおそれがあります。
- 商圈人口の減少に伴い、商業施設の縮小など、暮らしやすさへの影響が懸念されます。

2 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査、分析

これまで行ってきた人口動向分析や将来人口推計に加えて、結婚・出産・子育て、転入及び転出に関する意識や実態を把握するためのアンケート調査を行い、その結果を踏まえたシミュレーション等により、人口の将来展望を行うこととします。



① 市民アンケートの実施

結婚・出産・子育て、転入及び転出に関するアンケート調査を実施しました。

実施アンケート概要

○結婚・出産・子育てに関するアンケート

内容：結婚・出産・子育てに関する意識や実態などを把握するもの

対象：市内在住の18～49歳の男女各1,000名

○転入に関するアンケート

内容：本市への転入者から、転入理由や経緯などを把握するもの

対象：平成26年1～12月の転入者から16歳以上の方1,000名

○転出に関するアンケート

内容：本市からの転出者から、転出理由や経緯などを把握するもの

対象：平成27年1月1日以降の転出者から16歳以上の方300名

② 市民アンケートの分析

■結婚・出産・子育てに関するアンケート

調査目的	本市在住の市民に対してアンケート調査を行い、結婚・出産・子育てに関する意識や実態を把握し、今後の施策等の検討に活用する。	
調査対象	市内在住の18～49歳の男女各1,000名を無作為抽出	
調査内容	問1～問8	あなた自身のこと
	問9～問13	本市での居住について
	問14～問23	結婚について
	問24～問34	出産・子育てについて
調査方法	調査票を郵送により配布、回収	
調査期間	平成27年7月17日（金）～平成27年7月31日（金）	
回収結果	配布数	1,900票（※抽出数から同一世帯での重複等を除いて配布）
	回収数	564票
	回収率	29.7%

■結果の要旨

- 結婚の時期について、既婚又は近々結婚する人の約5割は「希望どおり」ですが、約3割が「希望はもっと早かった」と回答しています。
- 既婚者等がパートナーと知り合ったきっかけは、最も多いのが「職場や仕事」、次いで「友人や兄弟姉妹を通じて」となっており、いずれも全体の約3割となっています。
- 未婚者の半数が「早めに結婚したい」又は「時期にはとらわれていないが結婚したい」、4分の1が「結婚はまだ考えていない」と回答しています。
- 「結婚したくない」と回答しているのは未婚者の約1割となっており、30歳代と40歳代が約半数ずつを占めています。
- 未婚者に結婚に必要な条件（複数回答可）を聞いたところ、最も多いのは「安定した収入」や「結婚資金、結婚後の生活資金」などで、いずれも半数近くを占めています。
- 現在未婚である理由（複数回答可）として、最も多いのは「理想の相手にめぐり合えないから」、次いで「経済力がないから」となっており、いずれも約3割の人が回答しています。
- 結婚はまだ考えていない又は結婚したくない理由（複数回答可）も同様に、最も多いのは「経済力がないから」で約半数、次が「理想の相手にめぐり合えないから」で約4割の人が回答しています。
- 結婚しやすい環境づくり（複数回答可）として、最も多いのは雇用機会の提供で、未婚者の約3分の1が回答しています。

- 理想の子どもの数について、既に子どもがいる人は平均 2.65 人、子どもがいない人は平均 2.13 人、また、既婚者等は平均 2.50 人、未婚者等は平均 2.28 人と回答しています。
- 子どもがいる人は、第 1 子をもつ理想の年齢を平均 26.0 歳と回答していますが、実際の年齢は 27.8 歳となっており、若干差があります。
- 子どもがいない人に、「子どもを産み育てることに支障になりそうだと感じること」(複数回答可)を聞いたところ、最も多いのは「出産・育児・教育にお金がかかる」で、約半数の人が回答しています。
- 出産しやすい環境づくりの支援策(複数回答可)として、最も多いのは「経済的負担の軽減」で約半数、次が「産休・育休制度の充実」で約 4 割の人が回答しています。
- 子育てしやすい環境づくりの支援策(複数回答可)として、最も多いのは「税制や社会保障の改善」、次いで「保育所などの預け先施設の充実」「子ども数に応じた経済的支援」となっており、いずれも約 6 割の人が回答しています。

■転入に関するアンケート

調査目的	本市への転入者に対してアンケート調査を行い、転入理由や経緯などについて把握し、今後の施策等の検討に活用する。	
調査対象	平成 26 年 1～12 月の転入者から 16 歳以上の市民 1,000 名を無作為抽出	
調査内容	問 1～問 8	代表者(世帯主)について
	問 9～問 18	本市に転入した経緯
調査方法	調査票を郵送により配布、回収	
調査期間	平成 27 年 7 月 17 日(金)～平成 27 年 7 月 31 日(金)	
回収結果	配布数	790 票(※抽出数から同一世帯での重複等を除いて配布)
	回収数	210 票
	回収率	26.6%

■結果の要旨

- 転入者の半数以上が「自身またはパートナーの仕事の都合」をきっかけとして転入しており、そのうちの約半数は「転勤」がきっかけとなっています。
- 居住場所を決めた理由(複数回答可)として「生まれ育ったまちだから」の割合が最も高くなっており、Uターンの方が一定数いるものと考えられます。
- 転入者の約 3 分の 2 は、転入前に本市の生活環境について情報を得ており、情報を得る手段(複数回答可)として最も多いのは市役所発信情報で約半数、次が「知人・親類から」で約 4 割となっています。

- ・本市での生活に関して、転入者の3分の2は「満足」「どちらかといえば満足」と回答しています。
- ・不満な点（複数回答可）として最も多いのは「買い物や外食が不便」で約4割、次が「交通の便が良くない」で約3割の人が回答しています。
- ・「今後も住み続けたい」と回答した人は約4割で、「住みやすい環境になれば住み続けたい」と回答した人も約4割となっています。
- ・転入を増やすための支援策（複数回答可）として最も多いのは「子どもの医療費補助」で約3割、次が「保育費支援」で約4分の1の人が回答しています。

■転出に関するアンケート

調査目的	本市からの転出者に対してアンケート調査を行い、転出理由や経緯などについて把握し、今後の施策等の検討に活用する。	
調査対象	平成27年1月1日以降の転出者から16歳以上の元市民300名を無作為抽出	
調査内容	問1～問7	代表者（世帯主）について
	問8～問14	本市から転出した経緯
調査方法	調査票を郵送により配布、回収	
調査期間	平成27年7月17日（金）～平成27年7月31日（金）	
回収結果	配布数	264票（※抽出数から同一世帯での重複等を除いて配布）
	回収数	75票
	回収率	28.4%

■結果の要旨

- ・転出者の約7割が「自身またはパートナーの仕事の都合」をきっかけとして転出しており、そのうちの約6割は「転勤」がきっかけとなっています。
- ・転出先の居住場所を決める際に重視した点（複数回答可）は、「職場の近さ」や「買い物の便利さ」などとなっています。
- ・本市を住みやすいと思った点（複数回答可）で最も多いのは「職場が近い」、次いで「治安の良さ」で、いずれも約3割の人が回答しています。
- ・本市を住みにくいと思った点（複数回答可）で最も多いのは「交通が不便」で約4割、次が「買い物が不便」で約3割の人が回答しています。
- ・本市での生活について聞いたところ、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人がいずれも約4割となっています。
- ・転入を増やすための支援策（複数回答可）として最も多いのは「転入奨励金」で約3分の1、次が「子どもの医療費補助」で約4分の1の人が回答しています。
- ・転出者の約8割が、機会があればもう一度住みたいと回答しています。

(2) 本市が目指すべき将来の方向

○ 基本的方向性

少子化、高齢化及び人口減少の進行により、地域の活力の低下など多方面に大きな影響が及びことが懸念されており、本市が活力あるまちとしてさらに発展していくためには、地域の魅力を高め、人口減少に結びついている要因を解消していくとともに、本市への新しい人の流れを生み出していく必要があります。

そこで、本市が目指すべき将来の方向として、以下の4つの柱で取組を進めることとします。

I 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します

地域資源や地域特性を生かした事業の創出や誘致に取り組むとともに、既存産業の振興を図ることで安定した雇用を創出し、若者が地域に定着するまちを目指します。

また、市民活動や経済活動を活性化させていくため、若者をはじめ多くの方々が本市に移住定住する、新たな人の流れを生み出します。

- 本市においては、近年自然減が社会減を上回り、人口減少が進行する本格的な人口減少期に入っています。
- 人口減少による影響を緩和するため、自然減、社会減両面に対する対策を講じる必要がありますが、仮に出生率が短期間のうちに大幅に上昇したとしても、現在の社会減の状況が続く場合、人口減少に歯止めがかからないものと考えられます。
- 本市の社会減は20歳前後に顕著にみられ、高校、大学への進学や就職が契機となっていると考えられます。
- 平成26年6～7月に実施した総合計画策定のためのアンケートのうち、中学3年生と高校2年生を対象とした「中高生アンケート」では、将来就職を希望する地域として、全体の約8割が「市外」と回答しており、うち、最も多い約4割がその理由を「市内に希望する職種や職場がないから」としています。
また、今回実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート」において、結婚や出産に必要な条件として、安定した収入など経済的な面が最も多く挙げられています。
- 以上から、地域の雇用を創出することが急務となっていますが、仕事に見合った賃金や安定した雇用形態など、雇用の質についても確保していく必要があります。そのためには、技術力、経営力の強化や人材の育成などにより、地場企業の生産性や付加価値を高める必要があると考えられます。
- また、市外からの移住定住に向けた環境を整えることや、観光や体験、交流その他の交流人口を増やし、経済活動や市民活動を活性化させていくことなど、国が掲げる東京一極集中の是正に呼応し、新しい人の流れをつくっていく必要があります。

II 社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちを目指します

多様な人生観や結婚観を持つ市民が人生のパートナーと出会い、結婚してこのまちで暮らし、出産できるような環境づくりに取り組みます。

子どもの成長過程に合わせて、保健、医療、保育、教育、就職、結婚などの各分野において、それぞれが線でつながる切れ目のない子育て支援を行い、安心して子育てを楽しむことができる環境づくりを進めます。

- 本市の自然減については、女性人口が減少していることと、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07を下回って推移していることから、出生数が死亡数を下回っているためと考えられます。
- 国全体でみても、子育て世代で、雇用の非正規化や所得の低下、晩婚化、未婚率の上昇などが発生しており、こうしたことが、合計特殊出生率の低下につながっているものと考えられています。
- 「結婚・出産・子育てに関するアンケート」では、未婚者の結婚への意向について、「結婚したくない」とする回答は約1割にとどまるほか、理想とする子どもの数は既婚者等、未婚者とも2人以上となっているなど、市民の結婚、出産に関する希望をかなえることで出生率の上昇が見込まれるものと考えられます。
- 一方で、未婚である理由として、理想の相手にめぐり合わないことや経済的な面が挙げられているほか、出産、子育てのしやすい環境づくりに必要な支援として、経済的な面や仕事との両立が挙げられていることから、就労や男女の出会いを支援し、結婚したい、子どもを産みたい、育てたいという希望をかなえる取組を進めていきます。
- また、本市は、豊かな自然、安全安心な食などのほか、親子とその親がともに暮らす3世代同居率が全国や県よりも高くなっているなど、楽しみながら次代の担い手を育てることができる環境をさらに伸ばし、中長期的に人口置換水準まで出生率の向上を図っていく必要があります。

III 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します

医療、福祉や防災、防犯など地域で安全に安心して暮らせる環境を築くとともに、高齢者の生きがいづくりや健康寿命を延ばすための取組を進め、心豊かに暮らせるまちづくりを進めます。

- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立を図る一方で、全ての市民が生涯に渡って安心して暮らすことができる、住みやすいまちを目指す必要があります。
- 住みたい、住んでよかったまちを目指すためには、日々の生活を支える基盤の強化を進め、地域の魅力を高める必要があるものと考えられます。
- 本市は、健康長寿のまちづくりを掲げており、生涯をいきいきと暮らせる医療、福祉や介護予防などの健康寿命を延ばすための取組を進め、いつまでも笑顔で暮らすことができるまちを目指します。
- 特に、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、医療、保健、福祉の充実が必要ですが、老年人口は平成32年(2020年)頃まで、後期高齢者人口は平成42年(2030

年)年頃まで増加し、医療、福祉、介護の需要の増加が見込まれる一方、生産年齢人口は減少が見込まれており、地域においてこれらの需要を支える人材を確保していく必要があります。

IV 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します

ILCを基軸としたまちづくり、資源やエネルギーが循環するまちづくりを進めるとともに、市民、地域、企業及び行政の協働や、関係する自治体等との協力、連携により、未来へ引き継がれるまちづくりを進める必要があります。

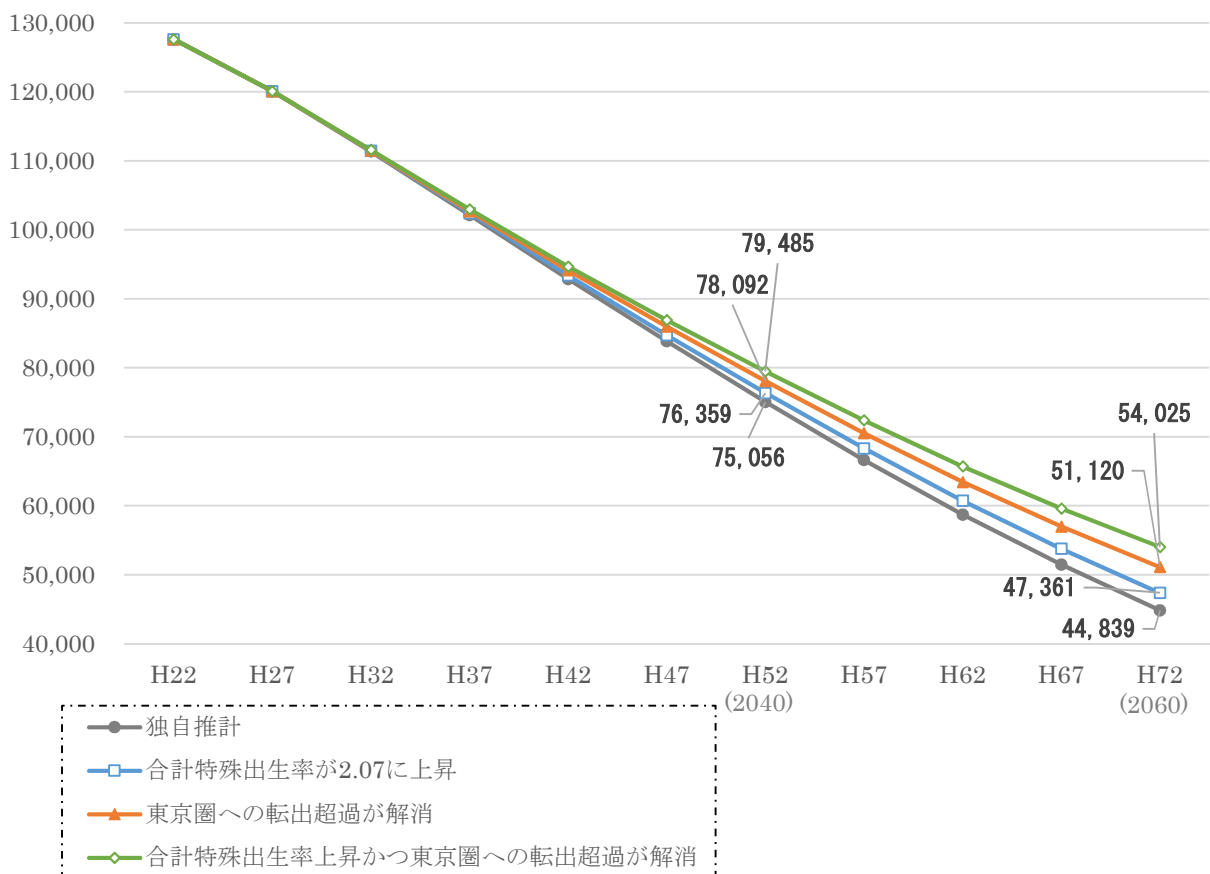
- 本市が未来へ向けて発展していくためには、まちへの誇りや愛着を高め、これまで先人が築き上げてきたふるさと一関を次の世代へ引き継いでいける、持続可能なまちづくりを進める必要があります。
- 国際リニアコライダー（ILC）は、世界でただ一つ建設される実験施設であり、研究者による北上高地の調査が進められています。
ILCが実現することにより、世界遺産「平泉」とILCという世界に誇れる二つの宝物がある地域となり、本市の未来に大きな希望を与えるものとして期待されます。
- 貴重な自然の恵みを確実に次の世代へ引き継いでいくため、省エネルギー、再生可能エネルギーの取組を推進し、循環型社会の構築に取り組み、環境にやさしいまちを目指します。
- 本市は、東日本大震災により、道路などの社会資本や住宅への被害のほか、放射性物質による汚染などにより、甚大な被害を受けました。
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染問題は最重要課題であり、原発事故前の環境を取り戻すために、農林業の生産基盤の再生、側溝土砂の除去など、市民の安全安心に向けた対策に取り組んでいく必要があります。
- 市民と行政とが互いの信頼関係を構築し、連携して課題に取り組んでいく「協働のまちづくり」が不可欠であり、自治会やNPOなどをはじめとする市民組織や企業、行政など多様な主体が互いに支え合い、補完しながら行動していくことが大切です。
- これまで培われてきた地域内のつながりやコミュニティを尊重しながら、市民が主体となって行う地域づくり活動を支援するとともに、活動の中心的な役割を担う組織や人材の育成、活動の拠点の充実を図り協働のまちづくりを進めます。
- あらゆる分野において、一つの施策やサービスが一つの自治体では完結せず、近隣市町村と連携した取組が必要となっていることから、定住自立圏形成協定を締結している平泉町のほか、県の枠組みを越えて隣接自治体との連携に取り組む必要があります。
- 市民と行政の協働のまちづくりのためには、その裏付けとなる財政の健全性の確保が必要であり、中長期的な財政見通しのもと、コスト縮減に努めるなど健全な財政運営を堅持するとともに、社会構造の変化に対応した行政サービスが提供できるよう、行財政改革を推進し、効果的に予算を配分し、効率的に事業を執行します。

(3) 人口の将来展望

① 「人口の将来展望」のためのシミュレーション

- 本市では、自然減と社会減により、近年では毎年 1,500 人前後の人口減少が続いています。本市独自の推計では、近年の傾向がそのまま継続するものとして人口の将来推計を行っており、平成 52 年（2040 年）に 7 万 5 千人程度になるものと見込まれています。
- 一方、出生率が段階的に上昇し、平成 52（2040）年に人口置換水準となった場合でも、平成 52 年（2040 年）の人口は 7 万 6 千人程度と見込まれ、かつ、国の総合戦略の目標である東京圏への転出超過が解消された場合でも平成 52（2040）年の人口は 7 万 9 千人程度にとどまると試算されます。
- これらの試算からは、出生率が人口置換水準である 2.07 に達しても、社会減が続いた場合は人口減少に歯止めがかからないことを示しています。したがって、本市では、中長期的な人口減少の抑制に向けて、出生率の向上と社会減の解消を目指していく必要があるものと考えられます。

出生率向上かつ東京圏への転出超過が解消された場合の将来人口試算



【将来展望シミュレーションの条件設定】

- ・今後講じていく施策の効果により出生率の上昇と社会減の改善の両方が図られるものとし、以下により仮定値を設定して将来人口を展望することとします。

■自然動態の設定

- ・合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）にかけて国民の希望出生率 1.8、平成 52 年（2040 年）にかけて人口置換水準である 2.07 まで上昇し、さらに平成 62 年（2050 年）にかけて市民の希望出生率 2.12 まで上昇し、以降は維持するものとしします。

※「結婚・出産・子育てに関する市民アンケート」より

① 既婚者等割合 67.0% × 既婚者等の理想の子どもの数 2.50 人

② 未婚者等割合 33.0% × 未婚者結婚希望割合 78.0% × 未婚者等の理想の子どもの数 2.28 人

(①+②) × 離別等の影響 0.938 = 2.12 (一関市民の希望出生率) ※日本創成会議に準拠して算出

- ・国は、先に示した長期ビジョンにおいて、若い世代の希望が実現した場合、出生率が平成 42 年（2030 年）に 1.8 程度まで、平成 52 年（2040 年）に人口置換水準である 2.07 まで向上するとしており、岩手県人口ビジョンにおいても同様の前提としています。
- ・本市においても、国、県に呼応し出生率の向上を目指していくものです。
また、本市の出生率は国、県と比較して高い水準で推移しており、全国、県の出生率と同程度又はより高い出生率になることは十分に考えられます。

■社会動態の設定

- ・社会減（▲448 人：平成 26 年の実数）が段階的に解消され、平成 42 年（2030 年）にゼロとなり、以降は維持するものとしします。

なお、以下の各世代で社会減の改善が図られるものとしします。

- ・高校等新卒世代（18～21 歳）

※総合計画策定のためのアンケート(H26.6～7 実施)のうち「中高生アンケート」より

- ・将来就職を希望する地域として、全体の約 8 割が「市外」と回答しており、うち、最も多い約 4 割がその理由を「市内に希望する職種や職場がないから」としており、若者が力を発揮できる仕事の創出による地域への定着を図るもの。

- 子育て世代（20～30 歳代）※うち4割が就学前児童（0～5 歳）を伴うものとする

※「転入・転出に関する市民アンケート」より

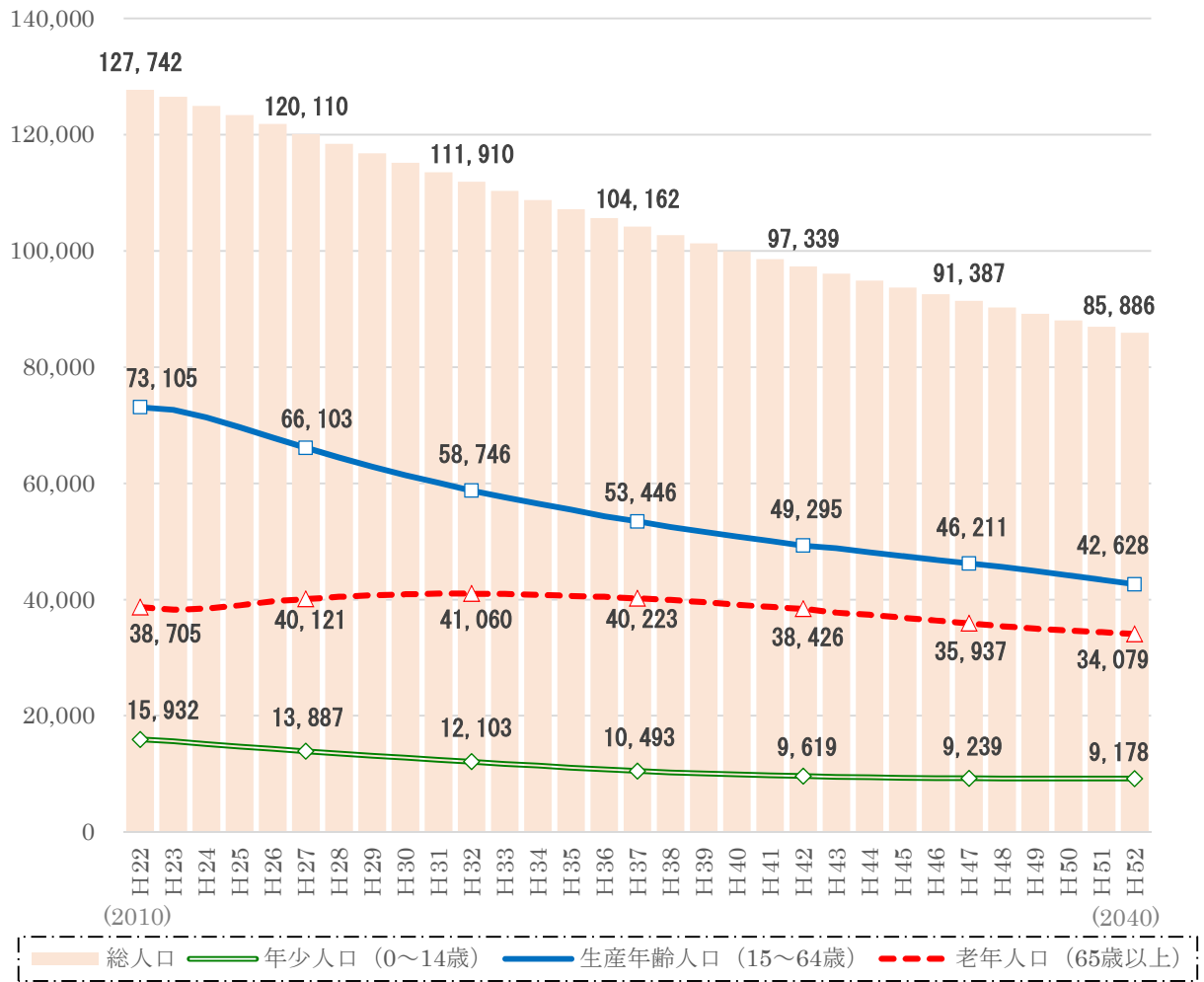
- 20～30 歳代の転入、転出の約4割は子どもを伴っており、また、「一関市への転入を増やすために市が実施した方が良い効果的な支援」として、20～30 歳代の「子どもの医療費補助」「保育費支援」の回答が最も多く、子育て支援策の充実による転入増を図るもの。

- 退職世代（60～64 歳）

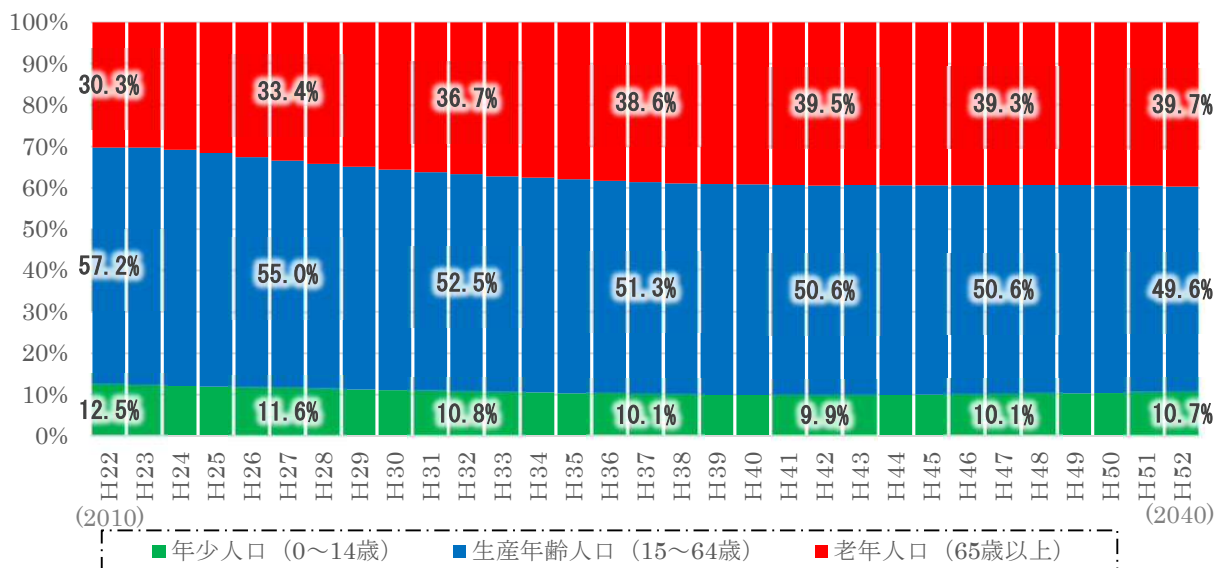
※「転入・転出に関する市民アンケート」より

- 現状でも転入超過となっている世代であり、また、アンケートでは約8割が本市に「もう一度住みたい」と回答していることから、移住定住策の促進による転入増を図るもの。

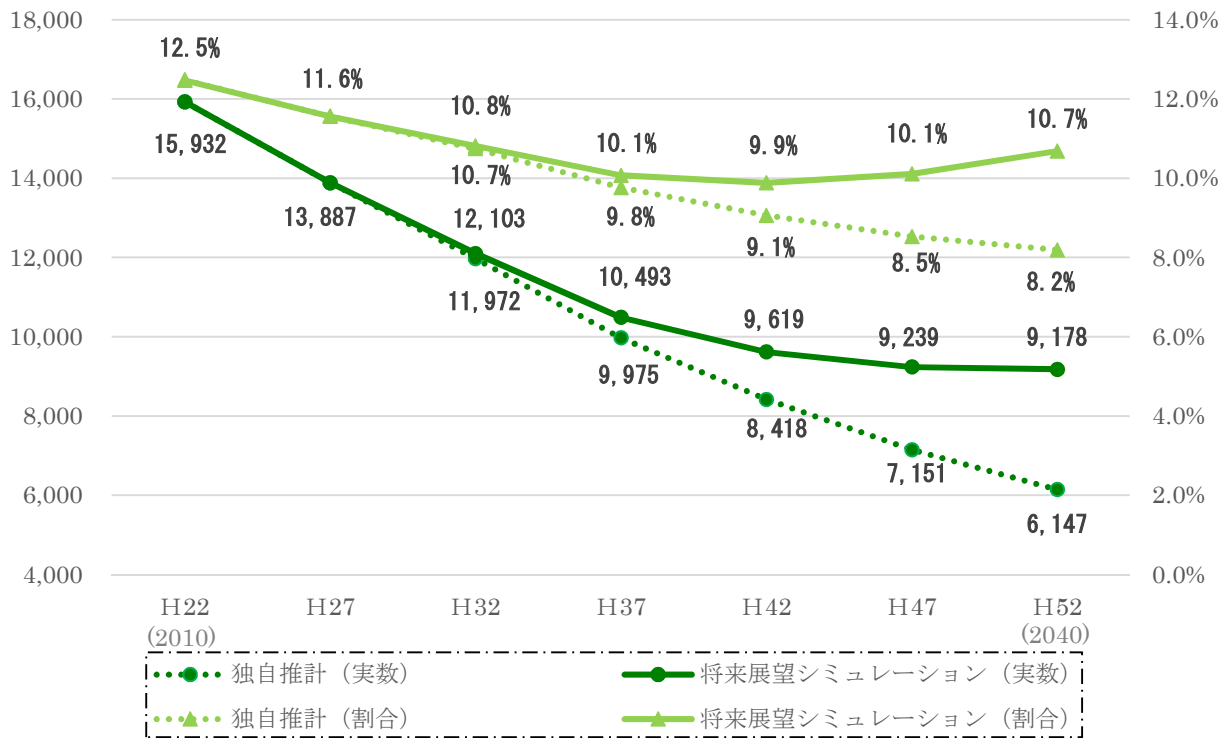
将来展望シミュレーションによる総人口、年齢3区分別人口



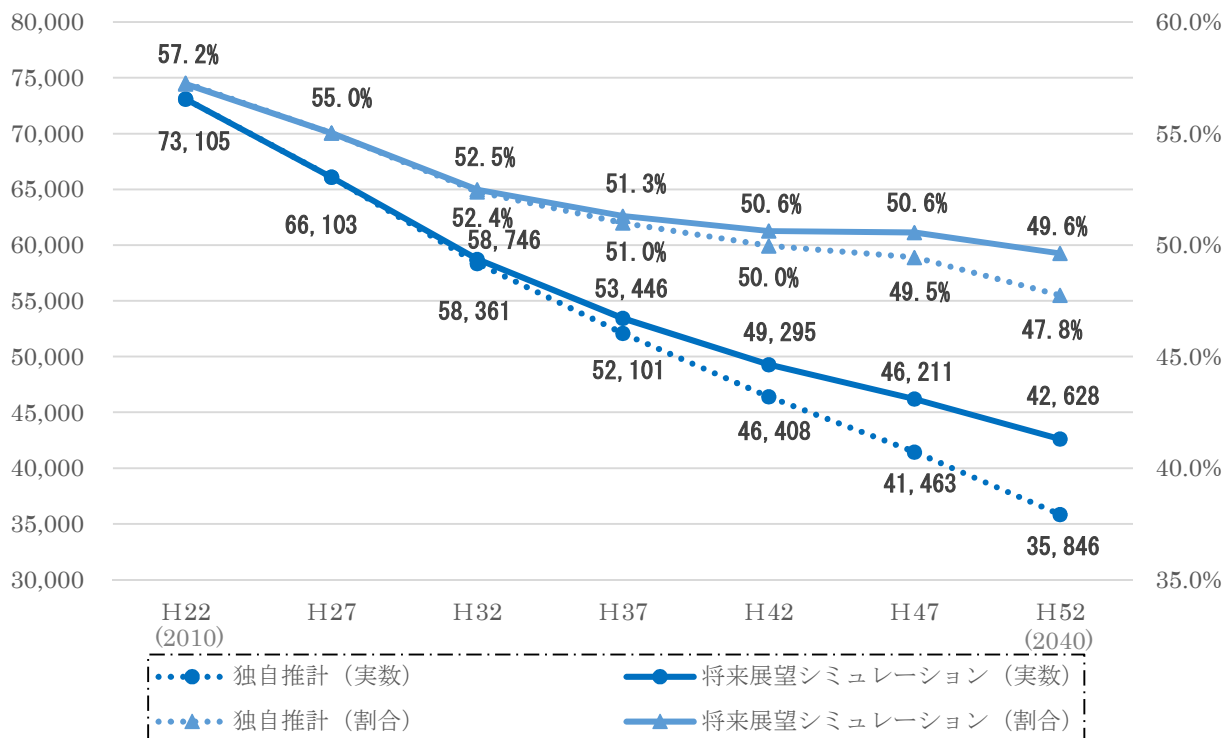
将来展望シミュレーションによる年齢3区分別人口の割合



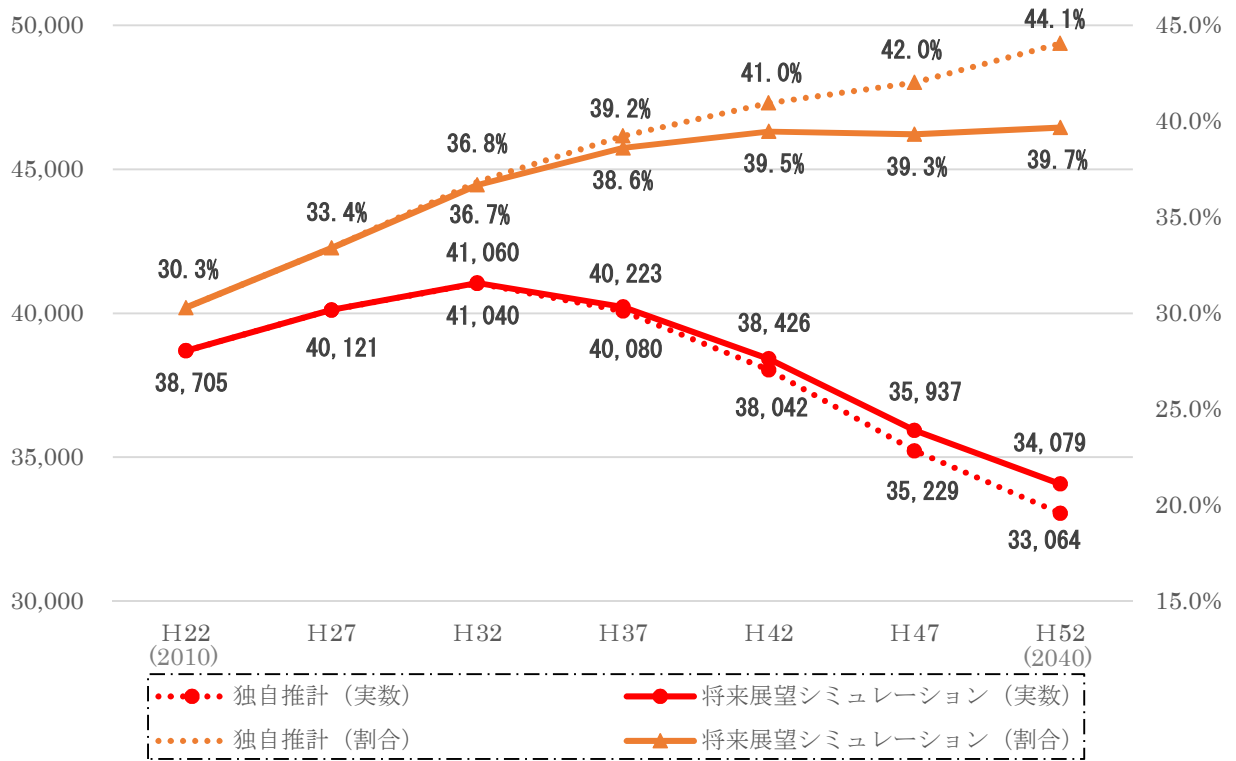
将来展望シミュレーションによる
年少人口（0歳から14歳）の推移の比較



将来展望シミュレーションによる
生産年齢人口（15歳から64歳）の推移の比較



将来展望シミュレーションによる
老年人口（65歳以上）の推移の比較



② 一関市人口ビジョンにおける人口の将来展望

人口減少に歯止めをかけ、長期的な人口の安定も視野に入れて、平成 52 年（2040 年）に 8 万 6 千人程度の人口を確保します。

- 本市が目指すべき将来の方向の 4 つの基本的方向性に沿った施策を展開することにより、出生率の向上や社会減の解消を図り、人口減少に歯止めをかけることを目指します。

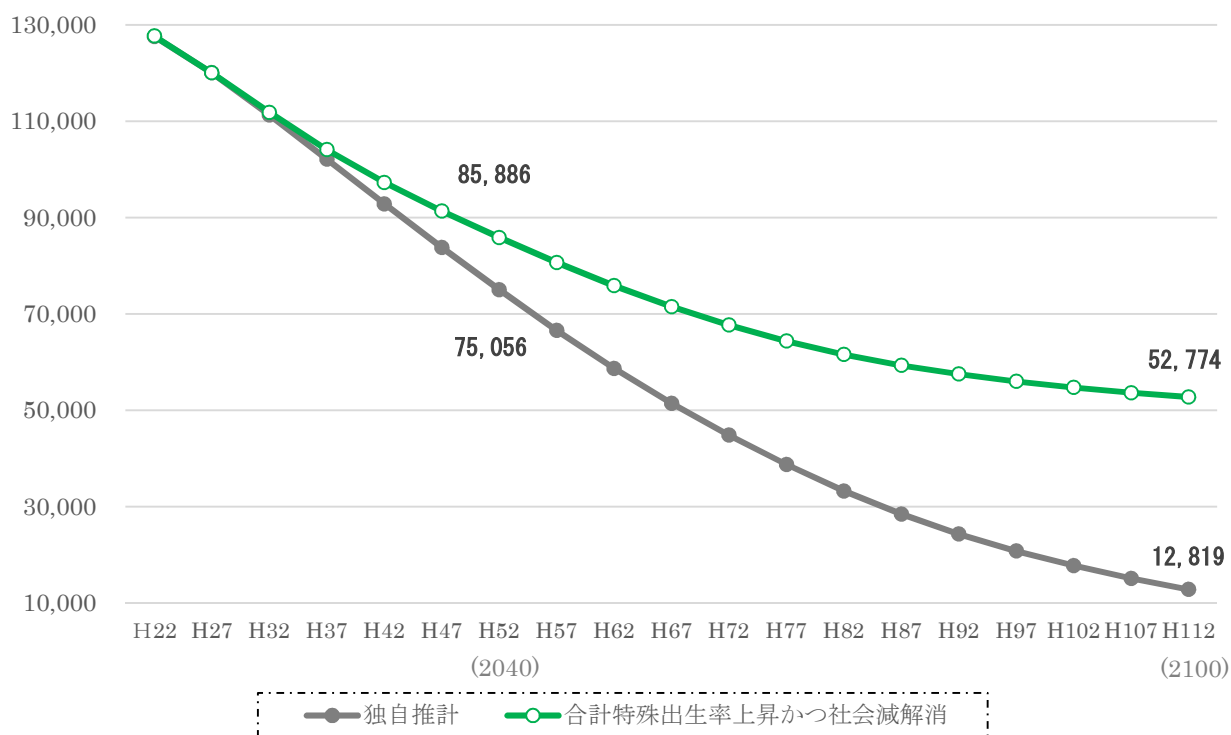
- 出生率が向上し、社会減が解消された場合は、さらに次のような状況が期待できます。
- 年少人口は減少傾向で推移しますが、平成 52 年（2040 年）頃には下げ止まる見通しとなります。
- 生産年齢人口は、将来的にも減少傾向が続き、総人口に占める構成比は 50%前後で下げ止まる見通しとなります。
- 老年人口は平成 32 年（2020 年）をピークに減少するものの、総人口に占める構成比は上昇して推移し、平成 42 年（2030 年）頃には 4 割前後で安定する見通しとなります。

- なお、シミュレーションでは、出生率が平成 52 年（2040 年）にかけて人口置換水準である 2.07、さらに平成 62 年（2050 年）にかけて市民の希望出生率 2.12 まで上昇するものとなりましたが、以降も同じペースで持続的に上昇し、平成 112 年（2100 年）に 2.37 まで向上すると仮定した場合の推計では、人口は平成 112 年（2100 年）に 5 万 3 千人程度で安定してきます。

- また、この場合、生産年齢人口比率は、今後約 30 年間減少を続けるものの、将来的には 50% を上回って推移し、年少人口比率も増加傾向となる見込みです。
なお、老年人口比率は 2040 年代に約 4 割に達しますが、その後は緩やかに減少していくものとみられます。

- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が 70 歳以上まで上昇するとすれば、高齢化率（70 歳以上人口比率）は、平成 72 年（2060 年）以降 3 割を下回って推移するものとみられます。

社会減解消かつ出生率が持続的に上昇した場合の将来人口



出生率が持続的に上昇かつ社会減が解消した場合の年齢3区分別構成比

